

2012年3月期(平成24年3月期)

決算説明資料



カブドットコム証券株式会社

(東証1部8703)

2012年4月24日



カブドットコム証券

わたしたちはMUFGです。
MUFG

．決算概況

- (P 2) 2012年3月期決算ハイライト
- (P 3) 株式個人市場ハイライト
- (P 4) 決算概況(年度)
- (P 5) 販管費概況(年度)
- (P 6) 決算概況(四半期推移)
- (P 7) 販管費概況(四半期推移)
- (P 8) 主要経営指標
- (P 9) 純営業収益概況(商品別)
- (P10) 株式 約定件数・約定金額
- (P11) 株式 手数料率
- (P12) 株式 個人委託売買代金シェア
- (P13) 投資信託
- (P14) 先物・オプション
- (P15) 外国為替証拠金取引(店頭FX・取引所FX)
- (P16) 金融収支・信用建玉残高

．当期の取り組み

- (P17) 当期の主な取り組み
- (P18) 株式の取り組み
～ 現物株式手数料全面改定、一般信用売短提供開始
- (P19) 現物株式手数料改定・一般信用売短の効果
- (P20) システムトレードへの取り組み

．経営目標

- (P21) 経営目標 ～ROEと配当方針～
- (P22) 経営環境と当社の戦略
- (P23) 経営理念・経営方針

．その他(業務計数等)

- (P24) 利益率の推移(純営業収益経常利益率)
- (P25) コストカバー率(受入手数料ベース)
- (P26) 口座数
- (P27) 預り資産
- (P28) 投信預り資産とETF
- (P29) 投信・プチ株積立
- (P30) 株券差引入庫額
- (P31) 信用評価損益率
- (P32) IPO・PO取扱い件数
- (P33) 年代別株式取引の状況 ～団塊世代の取り込み～
- (P34) システム関連の開示
- (P35) お客様サポートセンター関連の開示
- (P36) 知的財産関連の開示

2012年3月期決算ハイライト

【2012年3月期（2011年4月～2012年3月）】

■ 営業収益	：	123億円	（前期比 - 12%）
■ 純営業収益	：	107億円	（同 - 15%）
■ 販管費	：	77億円	（同 - 5%）
■ 経常利益	：	30億円	（同 - 30%）
■ 当期純利益	：	15億円	（同 +166%）

（参考）株式個人委託売買代金（三市場） 4,493億円/日（前期比 - 15%）

信用買建玉期末残高（三市場） 13,892億円（前期末比 - 5%）

「株式個人委託売買代金（三市場）」にはジャスダックを含む。以下、本資料において同じ。

- ✓ 市況低迷により株式を中心に減収。PTS終了等で固定費の削減をおこなうも経常利益は減益。
- ✓ 前期は震災後の決済不足金に伴う約31億円の特別損失計上があったため、当期純利益は反動増。

（参考）【2012年3月期 第4四半期（1～3月）】

■ 営業収益	：	29億円	（前四半期比 + 1%）
■ 純営業収益	：	26億円	（同 + 7%）
■ 販管費	：	19億円	（同 + 7%）
■ 経常利益	：	7億円	（同 + 8%）
■ 当期純利益	：	4億円	（同 + 73%）

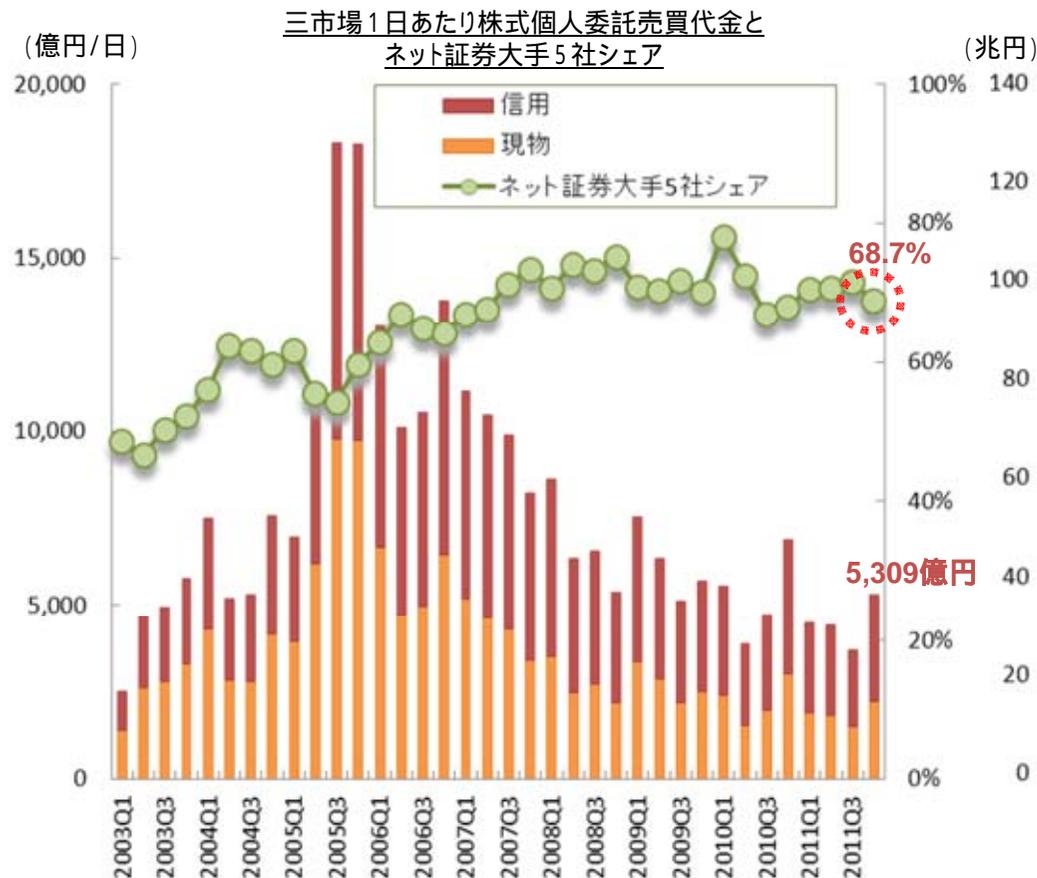
（参考）株式個人委託売買代金（三市場） 5,309億円/日（前四半期比 +43%）

信用買建玉期末残高（三市場） 13,892億円（前四半期末比 + 0%）

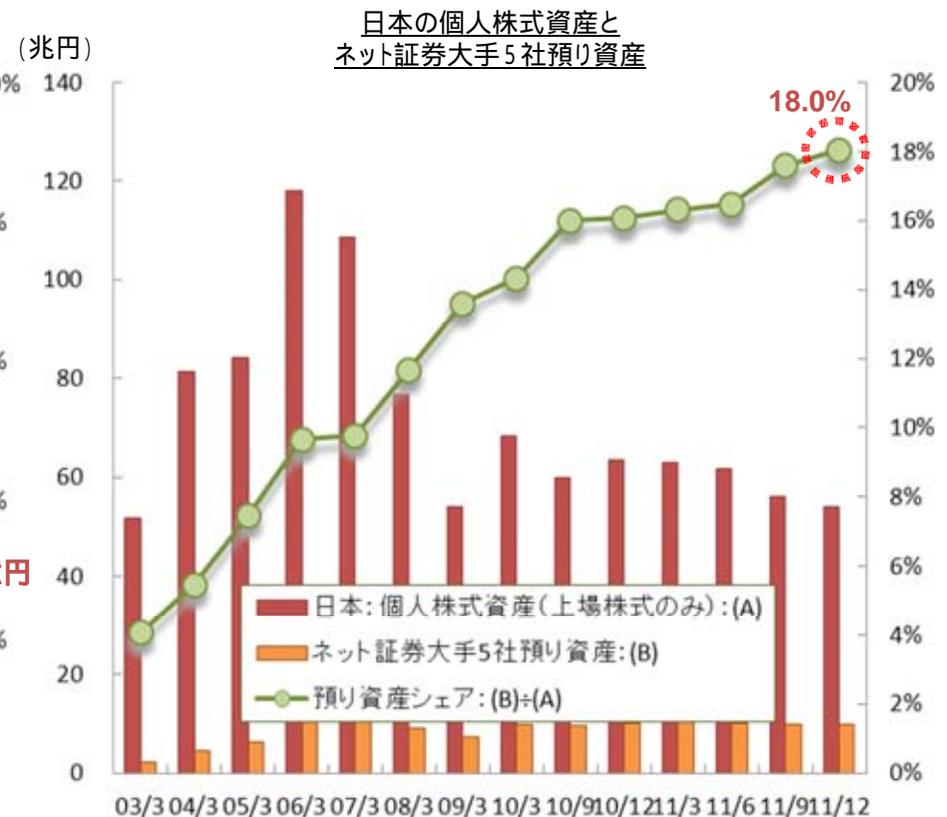
- ✓ 現物株式手数料改定により手数料率は低下したが、個人市場回復により前四半期比で増収増益。

株式個人市場ハイライト

- 当第4四半期の1日あたり株式個人委託売買代金は5,309億円と前四半期比43%増加。
- ネット証券大手5社のフロー(株式売買代金)のシェアは約70%であるが、アセット(預り資産)のシェアは約18%にとどまっており、ネット証券の資産増加の余地は大いにあり。



東京証券取引所、大阪証券取引所、各社公表資料より当社算出



出所:日本銀行「資金循環統計」、各社公表資料より当社算出
「日本:個人株式資産」は、上場株式のみの残高

決算概況(年度)

- 株式個人委託売買代金が前期比15%減少したことに伴い、純営業収益も前期比15%減少。
- P T S 業務終了に伴う固定費の削減や情報料の削減等により、販管費は前期比5%減少。
- 前期は震災後の決済不足金に関する貸倒引当金約31億円を特別損失に計上したことから、税引前純利益と当期純利益が大幅反動増。

(単位:百万円)	2011年3月期	2012年3月期	前期比
営業収益	14,052	12,368	-12%
受入手数料	8,713	7,276	-16%
金融収益	5,329	5,051	-5%
金融費用	1,446	1,637	+13%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	3,882	3,413	-12%
純営業収益	12,605	10,731	-15%
販管費	8,195	7,763	-5%
営業利益	4,410	2,968	-33%
経常利益	4,404	3,098	-30%
税引前純利益	1,592	2,862	+80%
当期純利益	597	1,587	+166%
(参考)三市場株式個人委託売買代金(/日) 単位:億円	5,268	4,493	-15%
(参考)当社約定金額(/日) 単位:億円	356	317	-11%
(参考)三市場信用買建玉期末残高 単位:億円	14,621	13,892	-5%
(参考)当社信用買建玉期末残高 単位:億円	809	734	-9%

販管費概況(年度)

- 販管費は7,763百万円と前期比5%減少。
- 現物株式手数料改定にあわせた広告宣伝費の増加などがあったが、PTS業務終了に伴う固定費の削減、大型システム資産の償却終了などによりシステム関連費が前期比9%減少。

(単位:百万円)	2011年3月期	2012年3月期	前期比
販管費合計	8,195	7,763	-5%
取引関係費	3,477	3,426	-1%
広告宣伝費	270	385	+42%
その他	3,206	3,041	-5%
人件費	927	905	-2%
不動産関係費	1,789	1,417	-21%
事務費	649	628	-3%
減価償却費	1,050	1,121	+7%
租税公課	134	122	-9%
貸倒引当金繰入	13	-	-
その他	152	141	-7%
(参考)システム関連費	3,490	3,167	-9%

システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

決算概況(四半期推移)

- 株式個人委託売買代金が前四半期比43%増加したが、株式手数料率の低下、および先物、オプション、FXは株式ほどに市場が回復せず、受入手数料は15%の増加にとどまる。
- 信用買建残高が減少したことなどにより、金融収支は前四半期比10%減少。
- 変動費、広告費および期末関連の一時費用の増加により販管費は前四半期比7%増加。

(単位:百万円)	2011年3月期				2012年3月期				前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	
営業収益	4,042	2,977	3,233	3,798	3,293	3,189	2,924	2,961	+1%
受入手数料	2,536	1,752	1,889	2,535	1,841	1,931	1,626	1,877	+15%
金融収益	1,506	1,225	1,341	1,256	1,445	1,246	1,291	1,067	-17%
金融費用	486	226	456	277	502	349	464	320	-31%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	1,020	998	884	979	943	897	827	746	-10%
純営業収益	3,556	2,751	2,776	3,521	2,791	2,839	2,460	2,640	+7%
販管費	2,162	1,998	1,938	2,095	2,059	2,016	1,778	1,909	+7%
営業利益	1,394	752	837	1,426	731	823	682	731	+7%
経常利益	1,397	753	848	1,405	820	826	696	754	+8%
税引前純利益(四半期)	1,763	757	854	-1,782	847	564	697	753	+8%
当期純利益(四半期)	1,040	447	505	-1,395	517	332	270	467	+73%
(参考)三市場株式個人委託売買代金(/日)単位:億円	5,561	3,897	4,770	6,892	4,506	4,436	3,723	5,309	+43%
(参考)当社株式約定金額(/日) 単位:億円	380	258	310	482	329	320	258	360	+40%
(参考)三市場信用買建玉期末残高 単位:億円	19,836	16,135	13,932	14,621	15,611	14,408	13,854	13,892	+0%
(参考)当社信用買建玉期末残高 単位:億円	1,095	849	778	809	897	816	797	734	-8%

三市場株式個人委託売買代金、三市場信用買建玉期末残高は、東京証券取引所公表資料より当社算出。

販管費概況(四半期推移)

- 販管費は1,905百万円と前四半期比7%増加。
- 市況回復に伴う取引量に連動する変動費(取引関係費、事務費)の増加や、現物手数料改定にあわせた広告宣伝費、年間取引報告書費用など期末関連の一時費用の増加によるもの。
- システム関連費は、主に事務費の増加で前四半期比5%増加したが、固定費は着実に減少。

(単位:百万円)	2011年3月期				2012年3月期				前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	
販管費合計	2,162	1,998	1,938	2,095	2,059	2,016	1,778	1,909	+7%
取引関係費	926	844	798	908	880	900	770	874	+14%
広告宣伝費	83	59	53	73	76	86	86	135	+57%
その他	843	784	744	834	804	814	683	738	+8%
人件費	251	238	223	213	223	227	228	225	-1%
不動産関係費	464	438	442	445	393	374	331	317	-4%
事務費	184	166	139	159	156	154	141	176	+24%
減価償却費	237	248	264	300	322	296	245	257	+5%
租税公課	50	23	35	25	45	21	28	26	-7%
貸倒引当金繰入	10	0	2	0	-	-	-	-	-
その他	37	38	33	43	37	42	32	29	-7%
(参考)システム関連費	886	853	846	904	872	824	718	752	+5%

システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

主要経営指標

- ROE(年換算)は4.9%。収益増強や経営・資本効率の改善を通じて、経営目標とするROE 20%を目指す。
- 市況回復による受入手数料の増加等により、当四半期のコストカバー率は改善。

	2011年3月期				2012年3月期			
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)
ROE(自己資本当期純利益率) *累計値の年換算で算出	11.9%	8.5%	7.5%	1.7%	6.4%	5.3%	4.6%	4.9%
純営業収益経常利益率	39%	27%	31%	40%	29%	29%	28%	29%
コストカバー率 (受入手数料/販管費)	117%	88%	97%	121%	89%	96%	91%	98%
コストカバー率 (受入手数料/システム関連費)	286%	205%	223%	280%	211%	234%	226%	250%
自己資本規制比率	521%	560%	620%	553%	558%	556%	616%	581%

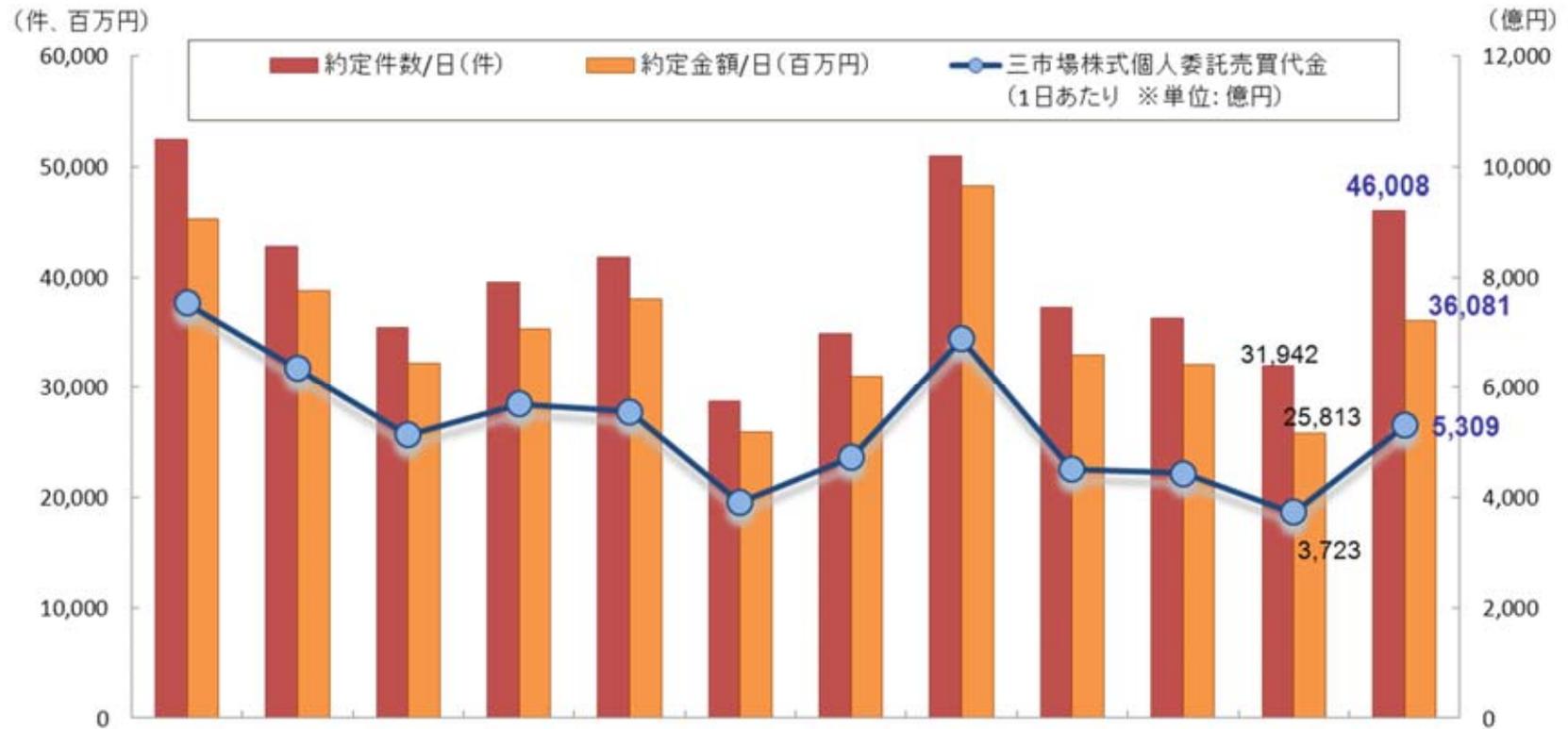
純営業収益概況(商品別)

- 株式は、現物手数料改定による手数料率の低下で、前四半期比22%増加にとどまる。
- 先物・オプション、FXは株式ほどに個人市場が回復せず、当社収益も微増にとどまる。
- 信用買建玉残高の減少などにより、金融収支は前四半期10%減少。

(単位:百万円)	2011年3月期				2012年3月期								前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	(比率)	第2四半期 (7-9月)	(比率)	第3四半期 (10-12月)	(比率)	第4四半期 (1-3月)	(比率)	
株式	1,562	984	1,122	1,735	1,153	41%	1,164	41%	943	38%	1,154	44%	+22%
(現物)	(964)	(562)	(624)	(1,076)	(672)	24%	(682)	24%	(534)	22%	(599)	23%	+12%
(信用)	(597)	(422)	(497)	(659)	(480)	17%	(482)	17%	(408)	17%	(555)	21%	+36%
先物・オプション	433	296	215	285	153	6%	208	7%	214	9%	221	8%	+3%
投信信託	143	130	140	144	138	5%	130	5%	110	4%	121	5%	+9%
FX	229	201	222	210	258	9%	317	11%	260	11%	265	10%	+2%
(店頭)	(229)	(201)	(205)	(160)	(186)	7%	(215)	8%	(158)	6%	(157)	6%	-1%
(取引所)	(-)	(-)	(17)	(49)	(71)	3%	(102)	4%	(102)	4%	(108)	4%	+6%
その他	167	138	187	159	137	5%	111	4%	96	4%	115	4%	+19%
受入手数料	2,536	1,752	1,889	2,535	1,841	66%	1,931	68%	1,626	66%	1,877	71%	+15%
金融収支	1,020	998	884	979	943	34%	897	32%	827	34%	746	28%	-10%
純営業収益	3,556	2,751	2,776	3,521	2,791	100%	2,839	100%	2,460	100%	2,640	100%	+7%

株式① 約定件数・約定金額

- 市況回復および現物株式手数料改定による現物株式取引増加などにより、株式約定件数および株式約定金額は前四半期比40%以上の増加。



	2010年3月期				2011年3月期				2012年3月期				前四半期比
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	
約定件数/日(件)	52,475	42,811	35,400	39,505	41,832	28,757	34,868	50,904	37,295	36,297	31,942	46,008	+44%
約定金額/日(百万円)	45,258	38,818	32,150	35,353	38,043	25,868	31,024	48,231	32,912	32,072	25,813	36,081	+40%
三市場株式個人委託売買代金/日(億円)	7,551	6,348	5,136	5,703	5,561	3,897	4,770	6,892	4,506	4,436	3,723	5,309	+43%

三市場株式個人委託売買代金は、東京証券取引所・大阪証券取引所公表資料より当社算出。

株式② 手数料率

- 現物株式手数料を改定した2月以降、株式手数料率は5bp(ベースポイント)弱に低下。現物株式の小口取引の割合は増加しつつあり、現物手数料率は上昇傾向。

2009/ 5: 「ブチ株®」手数料の引き下げ (A)

2009/ 8: 信用取引大口顧客の手数料無料化対象(9,000万円以上)拡大(B)

2009/ 9: 信用取引大口顧客の手数料無料化対象(8,000万円以上)拡大(C)

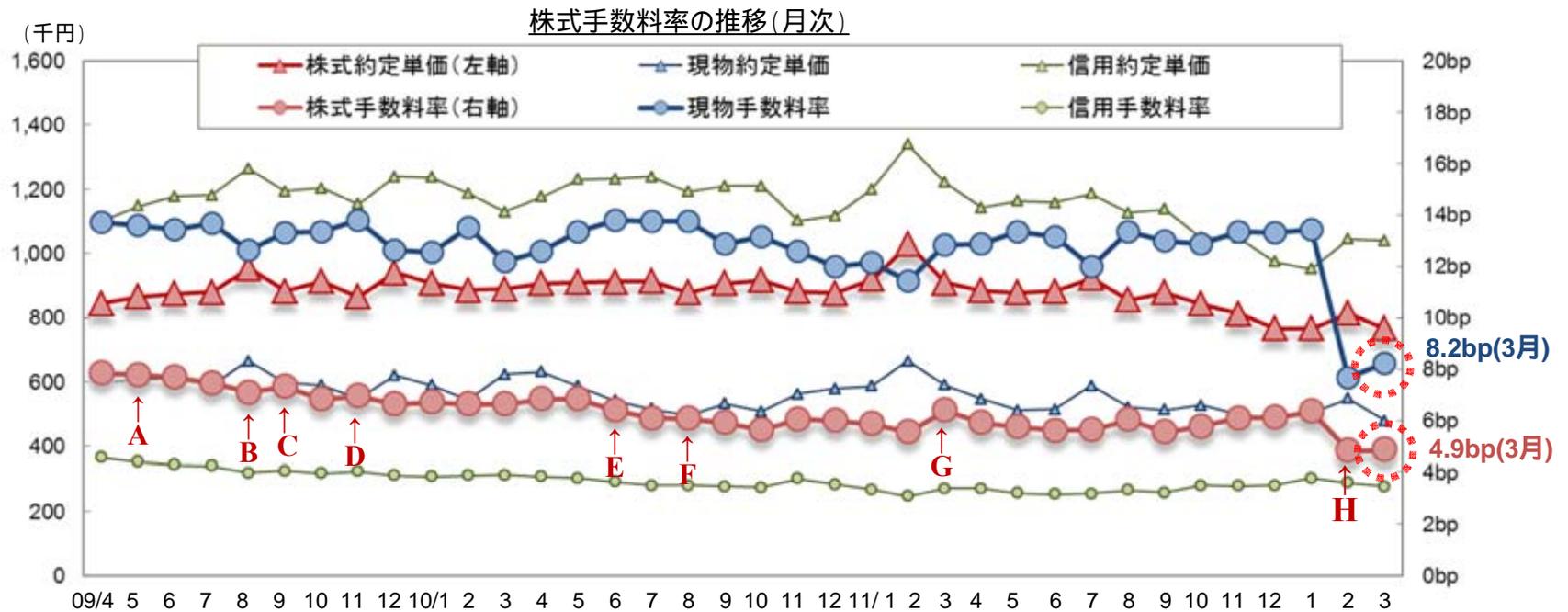
2009/11: 「自動最良執行注文」の手数料を引き下げ(D)

2010/ 6: 「フリーETF」の提供開始(E)

2010/ 8: 信用取引大口顧客の手数料無料化対象(7,000万円以上)拡大(F)

2011/ 3: 信用取引大口顧客の手数料無料化対象(6,000万円以上)拡大(G)

2012/ 2: 現物株式手数料の全面改定(H)

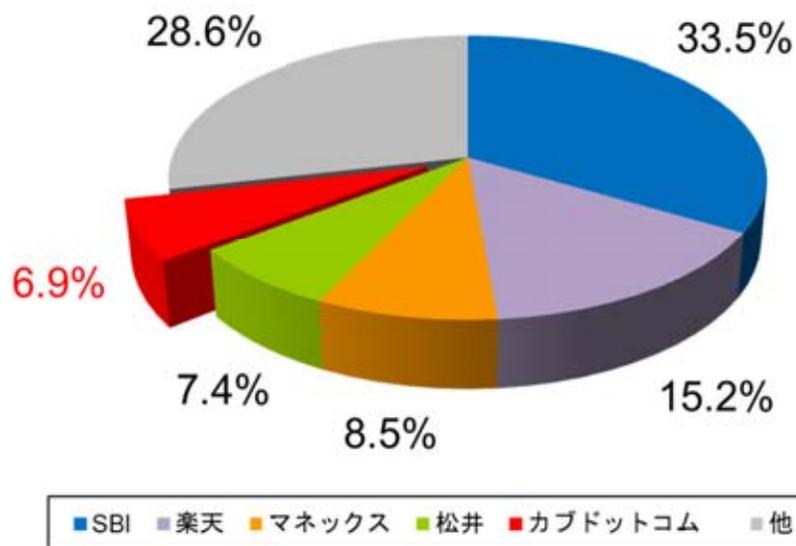


		2010年3月期				2011年3月期				2012年3月期			
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
手数料率	(四半期)	7.8 bp	7.3 bp	6.8 bp	6.7 bp	6.7 bp	6.1 bp	5.9 bp	6.0 bp	5.8 bp	5.8 bp	6.0 bp	5.2 bp
	(年度)	7.2 bp				6.2 bp				5.7 bp			
現物比率	(当社)	36.8%	35.3%	30.9%	31.9%	31.7%	25.7%	26.5%	30.5%	25.7%	24.2%	25.9%	29.8%
	(三市場)	44.7%	45.0%	42.6%	43.9%	43.1%	38.8%	41.0%	43.3%	42.3%	41.3%	40.1%	42.3%

株式③ 個人委託売買代金シェア

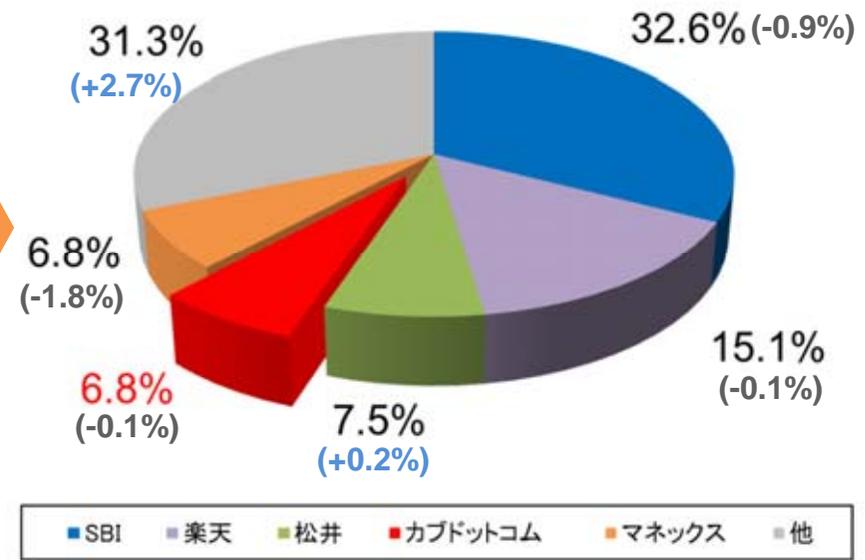
- 当社株式約定金額は増加したものの、大手ネット証券5社以外(対面証券など)のシェアが増加したことなどにより、株式個人委託売買代金シェアは前四半期比0.1ポイントの減少。
- 5月1日からの信用新規買建1,000万円以上手数料無料キャンペーン等でシェア挽回図る。

2012年3月期 第3四半期(10 - 12月)



オンライン証券大手5社計 **71.4%**

2012年3月期 第4四半期(1 - 3月)

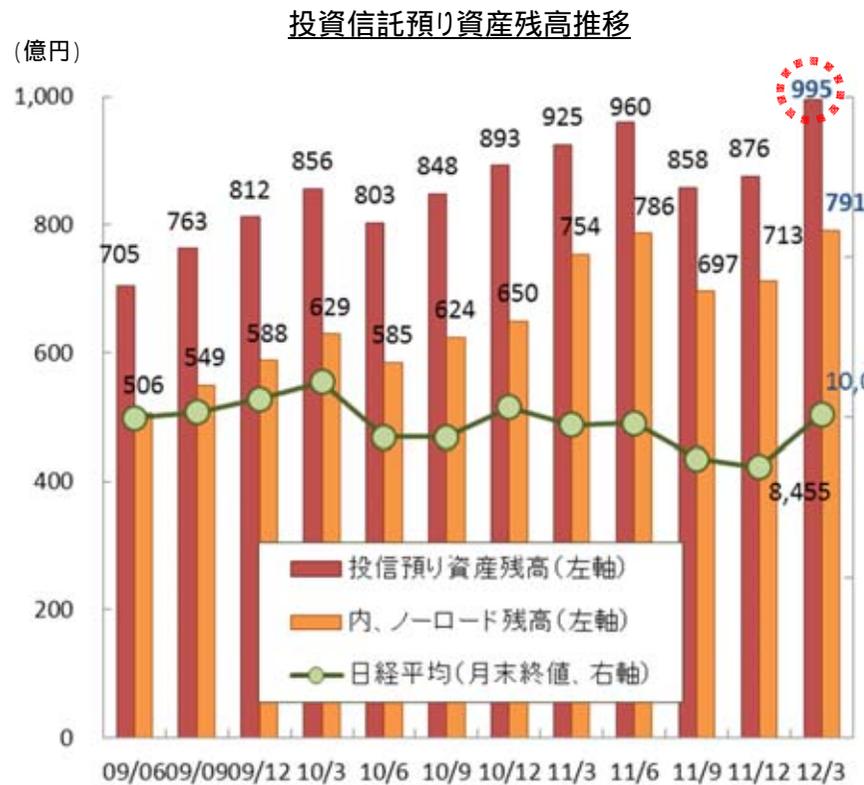


オンライン証券大手5社計 **68.7%**

東京証券取引所公表資料、大阪証券取引所公表資料、各社公表資料より当社算出。
SBI証券は、対面取引の売買代金を含む

投資信託

- 投資信託預り資産残高は995億円と四半期ベースで過去最高を記録。
- 投資信託販売金額も回復したことにより、投信関連収益は前四半期比増加。



投信預り資産残高は四半期末の残高、時価ベースにて算出

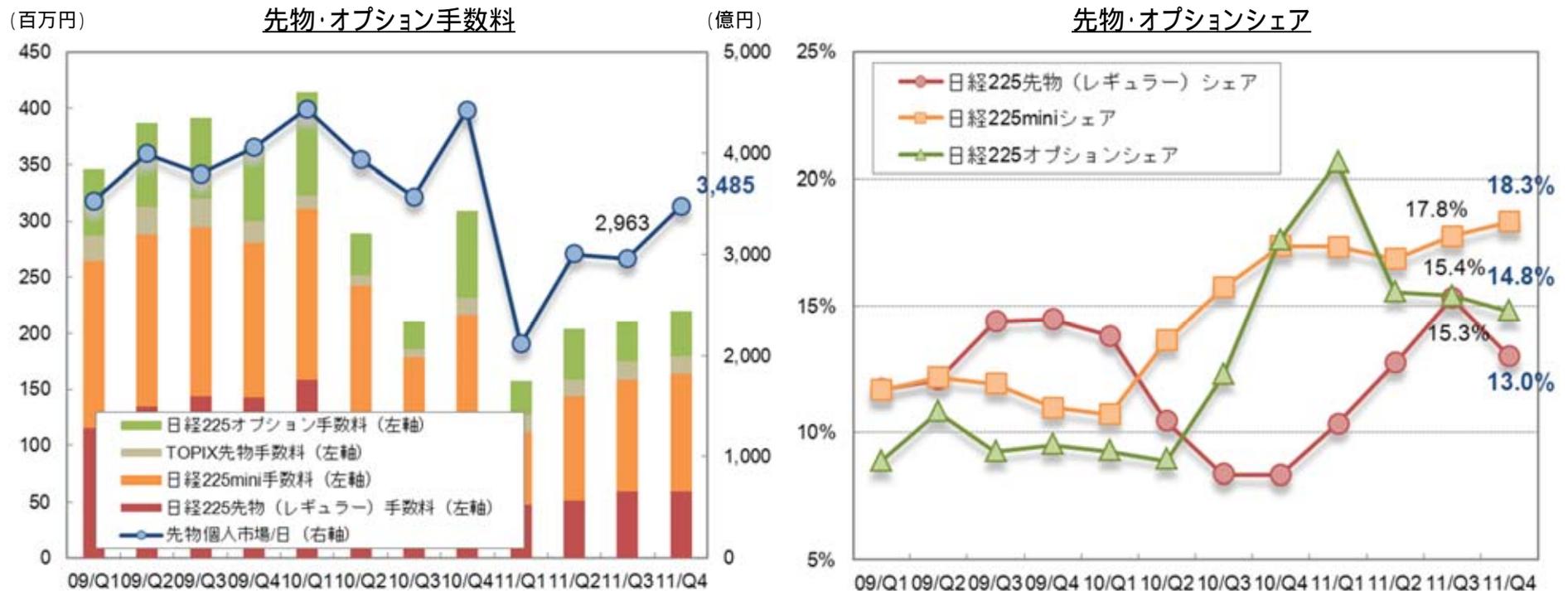


投信関連収益 = 投信募集手数料 + 投信信託報酬

投信販売金額には、MMF、外貨建MMF、中期国債ファンドも含む。

先物・オプション

- 先物個人市場(日経225レギュラー+ミニ)は前四半期比18%増加。
- 日経225先物ミニはシェア増加も、日経225先物レギュラーと日経225オプションはシェア減少。
- 当社システムAPIの開放により、パワーユーザやシステムトレーダーの獲得を図る。
- 5月28日(予定)より大証NYダウ先物・日経VI先物を主要ネット証券初の取扱い。取引所デリバティブのラインアップは主要ネット証券最多であり、デリバティブブランドの更なる醸成を図る。



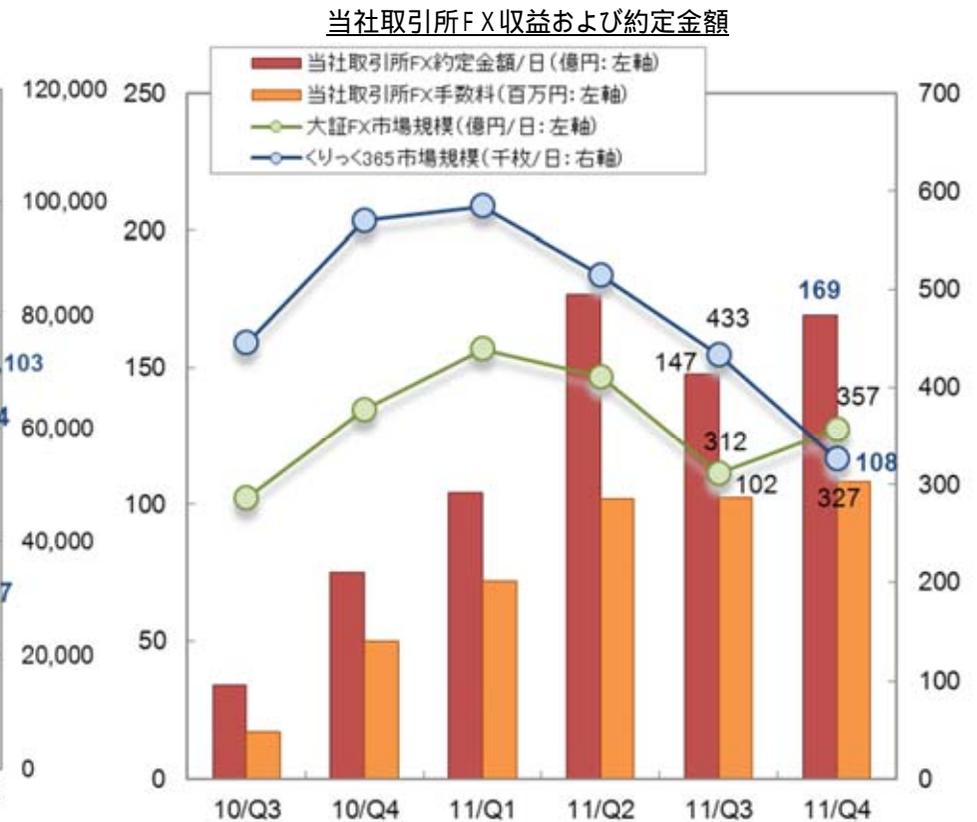
大阪証券取引所公表資料より当社算出。先物個人市場は、日経225先物(レギュラー)と日経225miniの個人市場売買代金の合算値。

手数料に、ミニTOPIX先物、東証REIT指数先物、TOPIX Core30先物、CME日経225先物、有価証券オプションは含まず。

シェアは、商品毎の個人市場売買代金に占める割合。

外国為替証拠金取引(店頭FX・取引所FX)

- 店頭FXは約定金額増加も、低スプレッド通貨が中心であったため、店頭FX収益は横ばい。
- 大証FXは市場規模回復により、当社約定金額も増加し、大証FXの当社シェアは四半期ベースで最高となる。取引所FX手数料は前四半期比6%の増加。

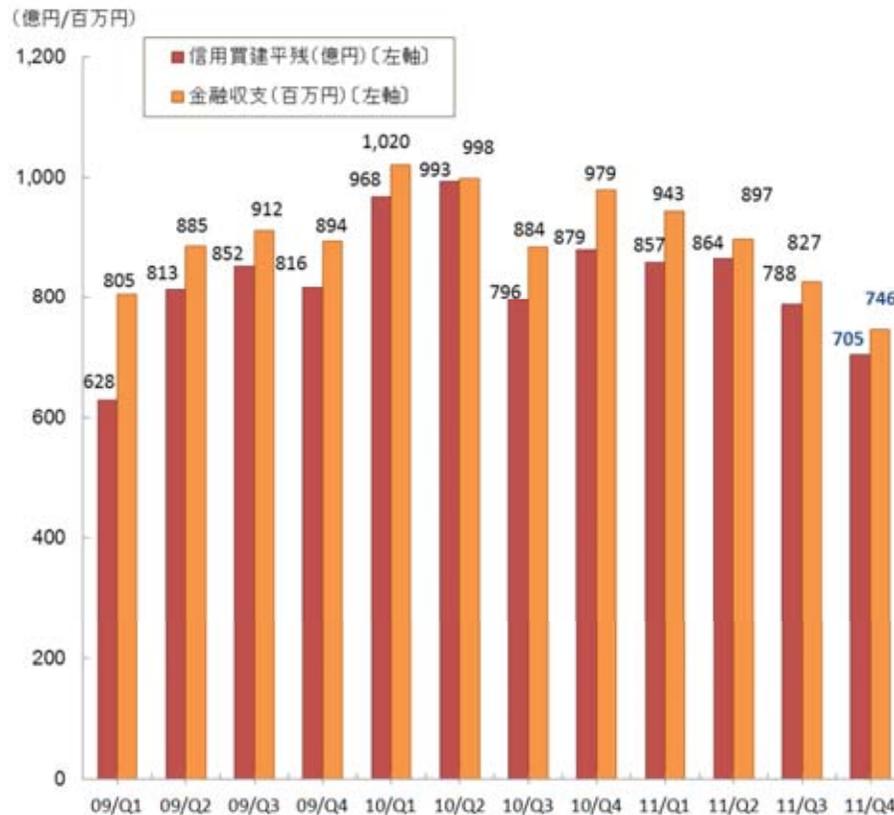


金融先物取引業協会、大阪証券取引所、東京金融取引所公表資料より当社作成。
取引所FX約定金額と取引所FX手数料は、大証FXとくりっく365の合算値。

金融収支・信用建玉残高

- 信用買建平残が前四半期比11%減少したこと、および貸株配当に係る収支の反動減により、金融収支は746百万円と前四半期比10%減少。

当社の信用買建平残と金融収支



当社信用買建平残は、当社信用取引貸付金の日次残高の単純平均値
 三市場信用買建期末残高は東京証券取引所公表数値
 金融収支比率は当該計算期間の金融収支額(金融収益-金融費用)を、
 当社信用買建平残により除した比率

三市場信用買建期末残高と当社シェア



信用買建平残額に対する金融収支比率



当期の主な取り組み

当四半期(2012年1月～3月)における主な取り組み

- ✓ 現物株式手数料を最大80%以上の大幅値下げに全面改定(2月)
- ✓ 返済期限最長13日間の売建専用一般取引(売短)の取扱開始(2月)
- ✓ 南アフリカランド・メキシコペソ建債券を主要ネット証券最低為替スプレッドで取扱開始(2月)
- ✓ kabuステーションを全面刷新、機関投資家向け情報を個人投資家へ解放(3月)
- ✓ 日経225オプションの自動更新iV「スマイルカーブフラッシュ」を提供開始(3月)
- ✓ 先物・オプション取引リスク管理ツール「先物OPナビ™」を提供開始(3月)
- ✓ 南アフリカランド建MMFを主要ネット証券最低為替スプレッドで取扱開始(3月)
- ✓ NTTドコモのスマートフォン版「iコンシェル」への情報配信、「kabu smart™」バージョンアップ(3月)

前四半期まで(2011年4月～12月)の主な取り組み

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ✓ 主要ネット証券初、有価証券オプション(かぶオプ)を取扱開始(4月) ✓ 主要ネット証券初、「大証FX」をスマートフォンにフル対応(5月) ✓ データセンター消費電力量15%削減を達成するサーバー機器刷新の実施(5月) ✓ 販売手数料無料コモディティ投信や中国・BRICS債券の毎月決算ファンドなどを拡充(6月) ✓ ネット証券4社専用投資信託ファンドの新規設定(6月) ✓ 保証金シミュレーターに新機能を追加(6月) ✓ 高機能スクリーニングツール「kabuナビ™」の提供開始(6月) ✓ 主要ネット証券初、取引所FX「くりっく365」の取扱開始(7月) ✓ 大証FX手数料を主要ネット証券最低水準に引き下げ(7月) ✓ 主要ネット証券初、投信お問合せ専用フリーダイヤル「投信あんしんダイヤル」の開始(7月) ✓ kabuステーション™「フル板」無料利用条件拡大、利用料値下げ、ニュース情報拡充(7月) ✓ スケジュール管理ツール「kabu.comカレンダー」の提供開始(7月) ✓ 主要ネット証券初、くりっく365にて人民元、韓国ウォン、インドルピーの取扱開始(8月) | <ul style="list-style-type: none"> ✓ iPhone/Androidスマートフォン専用高機能アプリケーション「kabu smart™」提供(8月) ✓ 一般信用売建可能銘柄を非貸借銘柄を含め大幅拡充(8月) ✓ 上場ETN信託受益証券を上場初日より取扱開始(8月) ✓ 貸株サービスを銘柄毎に個別金利にて提供開始(9月) ✓ 新番組「kabu.com Weekly Live! Market Lovers」を生放送開始(9月) ✓ 投資に関する疑問を解決するナレッジコミュニティ「教えて! kabu.com」を開設(9月) ✓ iPad無料アプリ「kabu smart for iPad™」の提供開始(9月) ✓ 一般信用売建可能銘柄が国内証券最多2,000銘柄を突破(10月) ✓ 「kabu.comカード」での現金キャッシュバックを開始(10月) ✓ 取引所CFD(株365)を業界最低水準手数料で取扱開始(11月) ✓ NTTドコモのスマートフォン「dメニュー」にて公式サイトの提供開始(11月) ✓ 東京証券取引所の新デリバティブ売買システム「Tdex+システム」に初日より対応開始(11月) ✓ 主要ネット証券最低水準の為替スプレッドで外国債券を取扱開始(12月) |
|---|---|

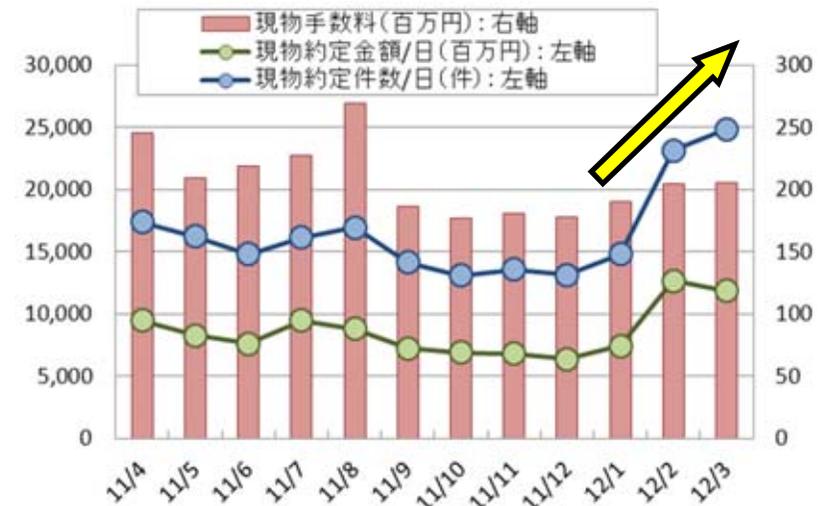
株式の取り組み ～ 現物株式手数料全面改定、一般信用売短提供開始

- 約6年ぶりに現物株式手数料を全面改定。信用取引手数料との差異を縮小し、現物株式の競争力の強化を図り、新規顧客獲得増加と現物株式シェア増加を狙う。
- 返済期限を最長13日間とした「一般信用(売短)」の取扱い開始。信用大口手数料無料化などによるコスト面での優位性に加え、サービス拡充で更なる強化を図る。

現物株式手数料の全面改定

新現物株式手数料 2012年2月1日～	$(\text{約定代金} \times 0.09\% + 90) \times 1.05 \text{ (円)}$ [上限3,874円]
------------------------	--

- ✓ 他社比劣後していた現物株式手数料の見直しを実施。小口の価格帯の手数料を大幅に引き下げ。
- ✓ 相場回復のタイミングとも重なり、現物約定件数・約定金額は大きく増加。



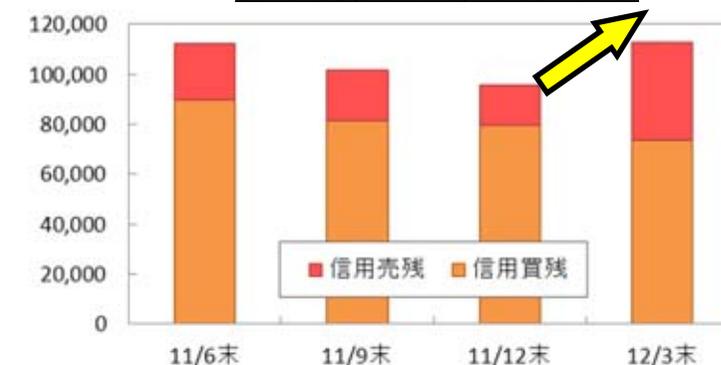
「一般信用(売短)」の取扱い開始

一般信用 売建可能 銘柄数	カブドットコム	松井	SBI	楽天	マネックス
	約2,200	約530	×	×	×

(2012年4月23日時点の各社HPより当社作成)

- ✓ 長期間の株式調達には困難でも、短期間に限定することにより、一般信用での売建銘柄数を大幅に増加。
- ✓ 配当取り・株主優待取りのためのツナギ売りでの利用などにより、今期末の売建残高は大きく増加。

信用残高(買・売別)の四半期推移



現物株式手数料改定・一般信用売短の効果 ～ 新規口座開設数

- 現物株式手数料の全面改定発表(2011年12月28日)、一般信用(売短)の取扱開始発表(2012年1月24日)以降、新規口座開設数は従来比大きく増加。
- 新規顧客流入の増加は続いており、顧客基盤の更なる拡充を進める。

新規証券口座開設数



新規信用口座開設数



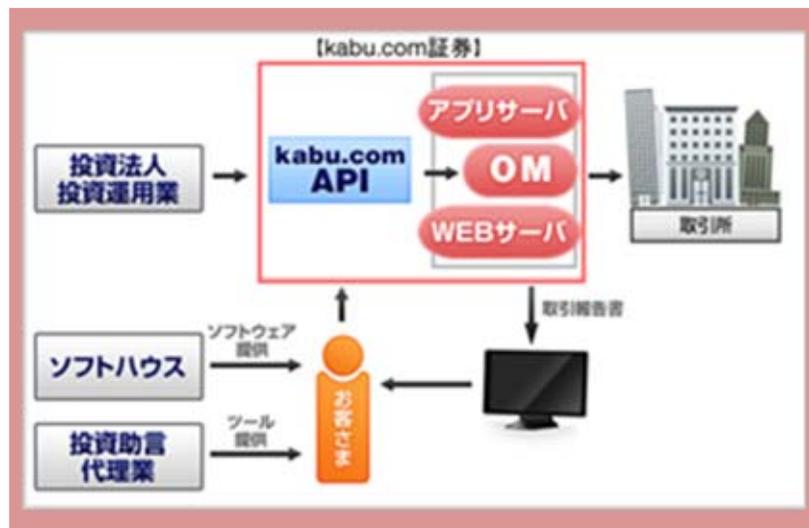
当月に新たに口座を開設し、取引可能となった口座数を集計したもの。抹消口座数は控除していない。

システムトレードへの取り組み

- 4月23日より主要ネット証券で初めて、当社のオンライン取引システムに直接発注できる「**kabu.com API**」を提供開始。
- 投資業者等に「kabu.com API」を提供することにより、証券会社個社のWEBや取引ツールではなく、既存の取引ツール等で当社システムをDMA (Direct Market Access) に近い形での利用が可能に。「kabu.com API」を通じて個人投資家に機関投資家並みのトレード環境を提供。
- 「kabu.com API」を利用する投資業者等の拡大、および投資業者等が保有する個人投資家の獲得を図り、「BtoBtoCモデル」の構築を狙う。

API: "Application Programming Interface"の略。

「kabu.com API」の利用イメージ



個人投資家:
「kabu.comAPI」対応の市販トレードツールによるシステムトレードで利用

プロップファームトレーダー:
自社取引ツールやRSS (Realtime Spreadsheet) に「kabu.comAPI」を組み込んで取引に使用

投資運用業者:
自己の計算にて取引・ポジション管理に利用

投資助言・代理業者:
ポートフォリオ管理支援ツール等に「kabu.comAPI」を組み込んでリアルタイムにポジション状況を把握し、顧客への助言に利用

個人投資家のIT投資リテラシーの向上などにより、システムトレードは活性化の兆し

経営目標 ～ROEと配当方針～

経営目標の基本的な考え方

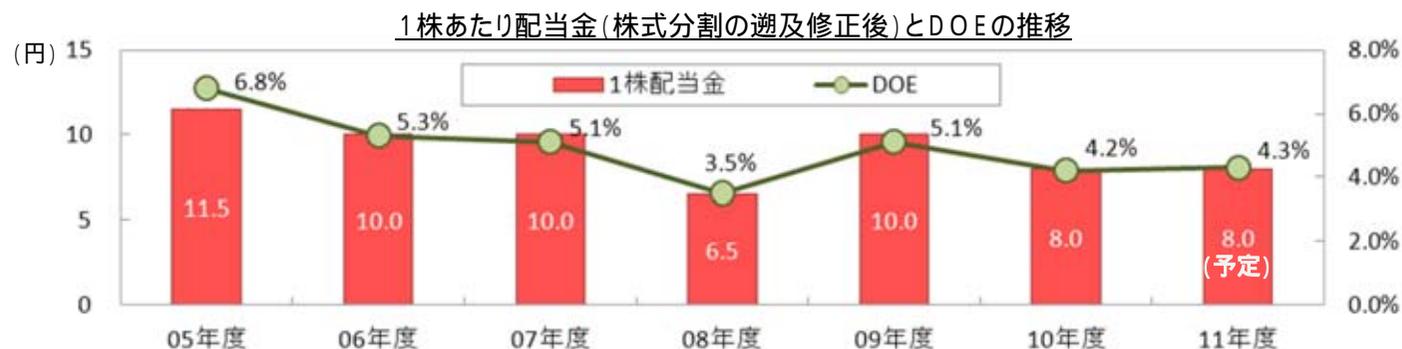
- ✓ 当社は、企業価値最大化のためには「自己資本に対する利益率の向上」と「積極的な株主還元」がその基盤になると考えております。

ROE

- ✓ 利益率指標としてROE(自己資本当期純利益率)を採用し、ROE20%を経営目標としています。
- ✓ 当期のROEは4.9%と引き続き目標を下回っており、収益増強、経営効率・資本効率の向上が課題と認識しております。

配当方針と配当予定額

- ✓ 利益率に見合った配当を定量的にバランスをもっておこなうため、配当方針を、「配当性向30%以上かつDOE(株主資本配当率)4%以上」としています。ROE20%の達成により、欧米標準であるDOE6%を目指してまいります。
- ✓ この配当方針に基づき、当期期末配当予定額を「1株につき8.0円」(当期末の株主資本額による計算でDOE4.3%)としております。なお、当期期末配当額は5月開催予定の取締役会で正式に決定されます。



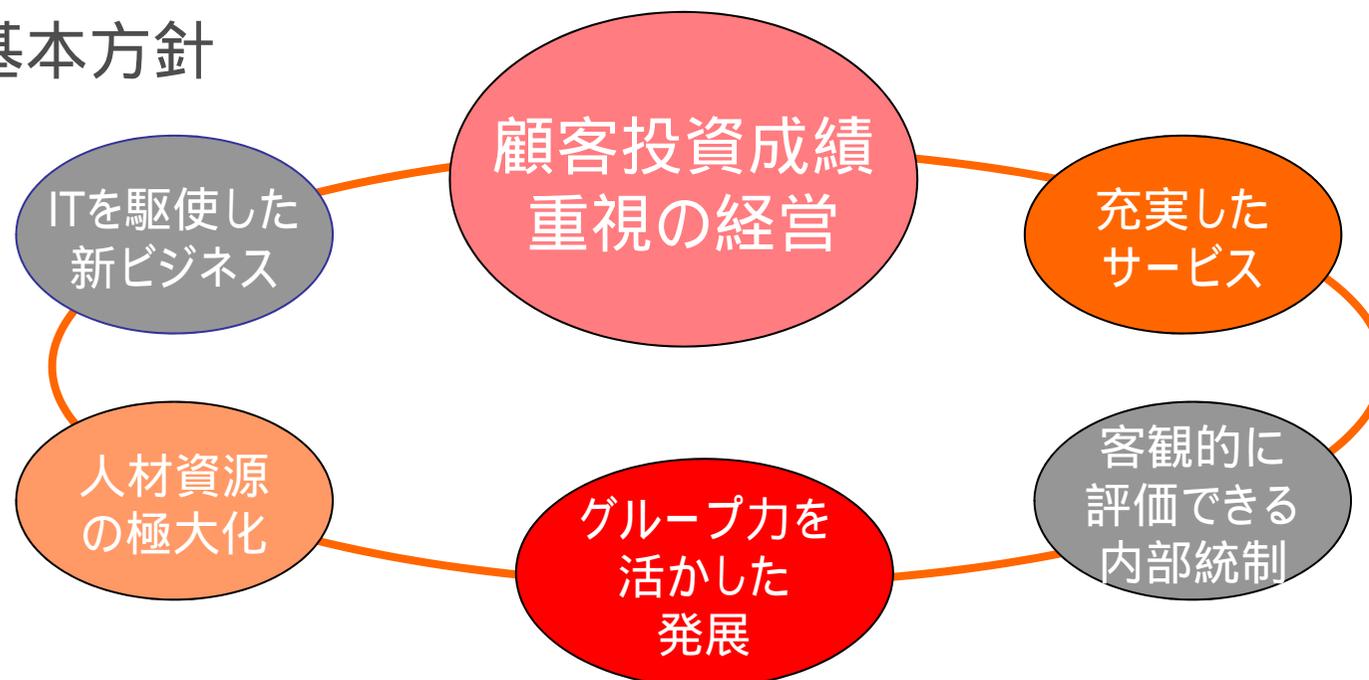
経営理念・経営方針

経営理念

顧客投資成績重視の経営

個人投資家へ「リスク管理追求型」というコンセプトのもと、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り「新しい投資スタイル」を提供します。

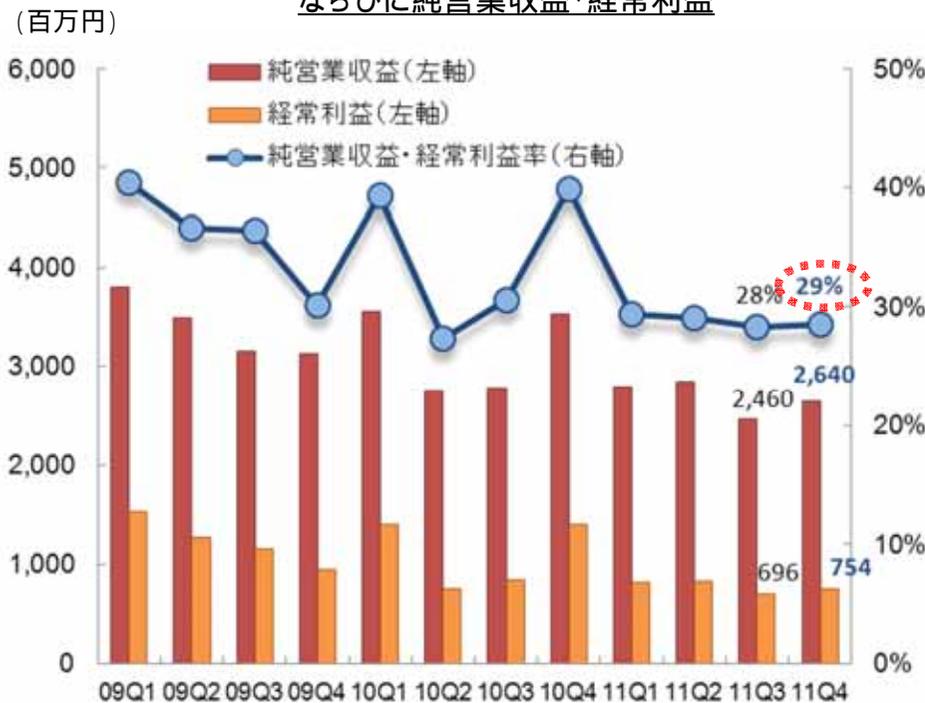
経営基本方針



利益率の推移(純営業収益経常利益率)

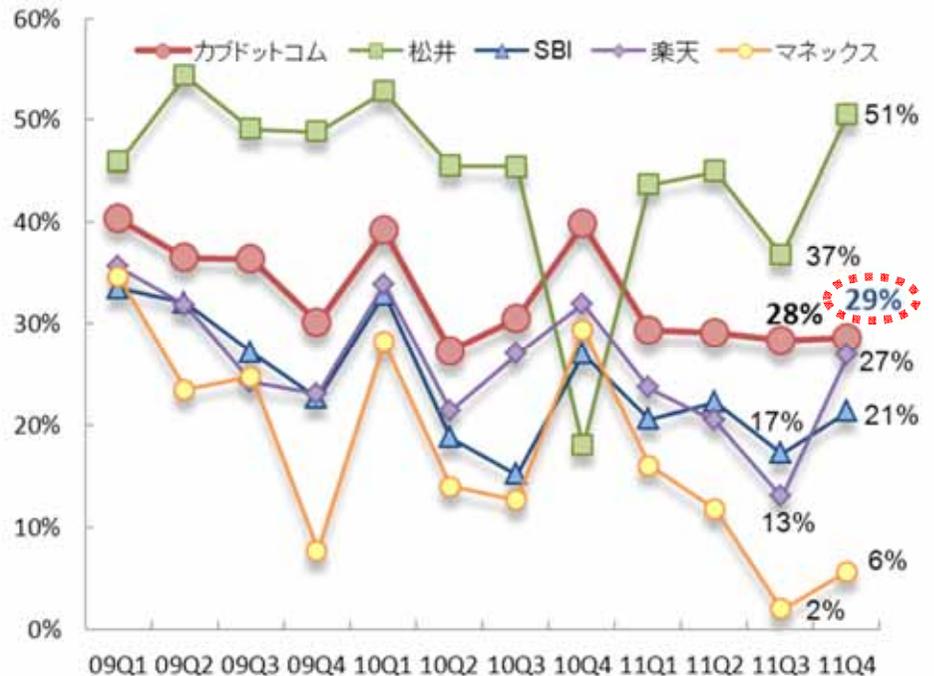
- 純営業収益経常利益率は29%と前四半期より若干の改善。
- 現物株式手数料の改定により手数料率が減少し、また取引増や一時費用により販管費は増加したものの、相対的に高い利益率を維持。

純営業収益経常利益率
ならびに純営業収益・経常利益



純営業収益経常利益率は、四半期毎の純営業収益、経常利益で算出

オンライン専門証券大手5社
純営業収益経常利益率の推移

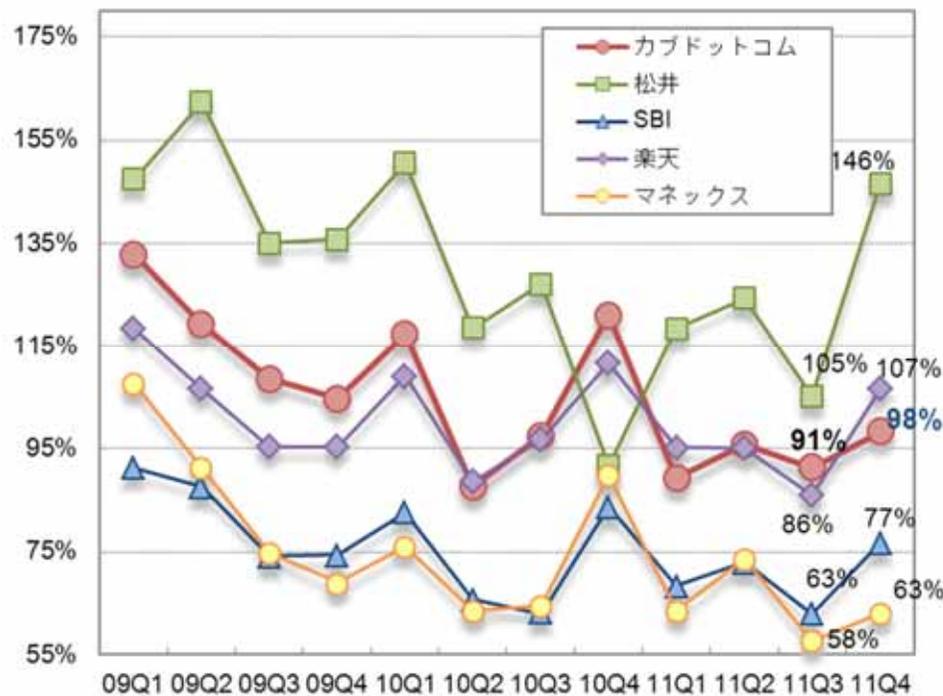


各社開示資料より当社算出

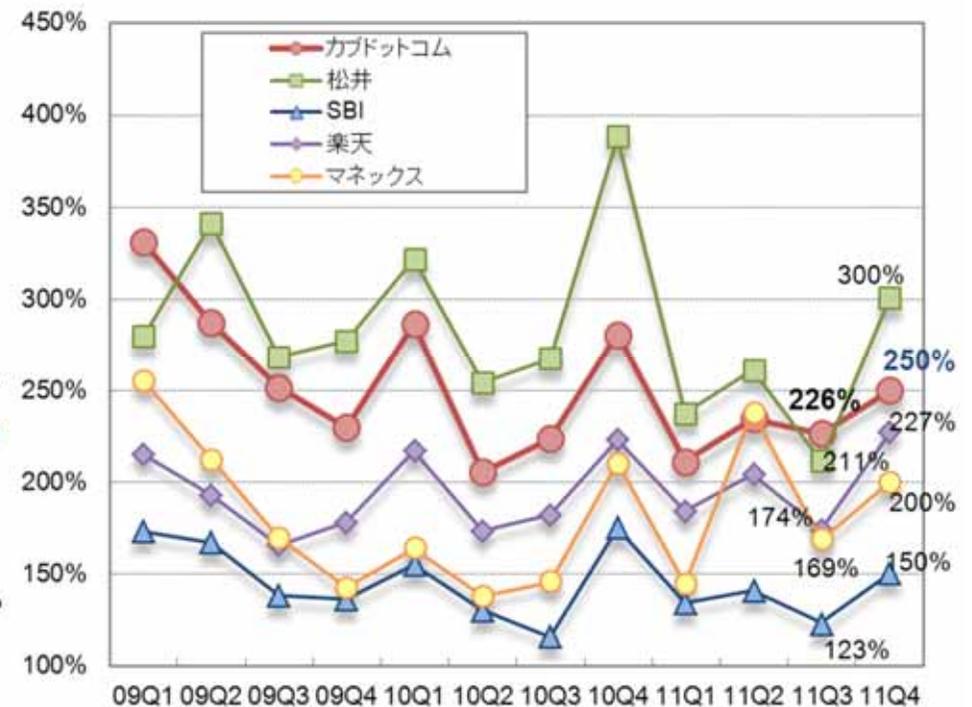
コストカバー率(受入手数料ベース)

- 市況回復により株式手数料の増加などによる受入手数料の増加により、コストカバー率は前四半期比改善。

コストカバー率 (受入手数料/販管費)



コストカバー率 (受入手数料/システム関連費)

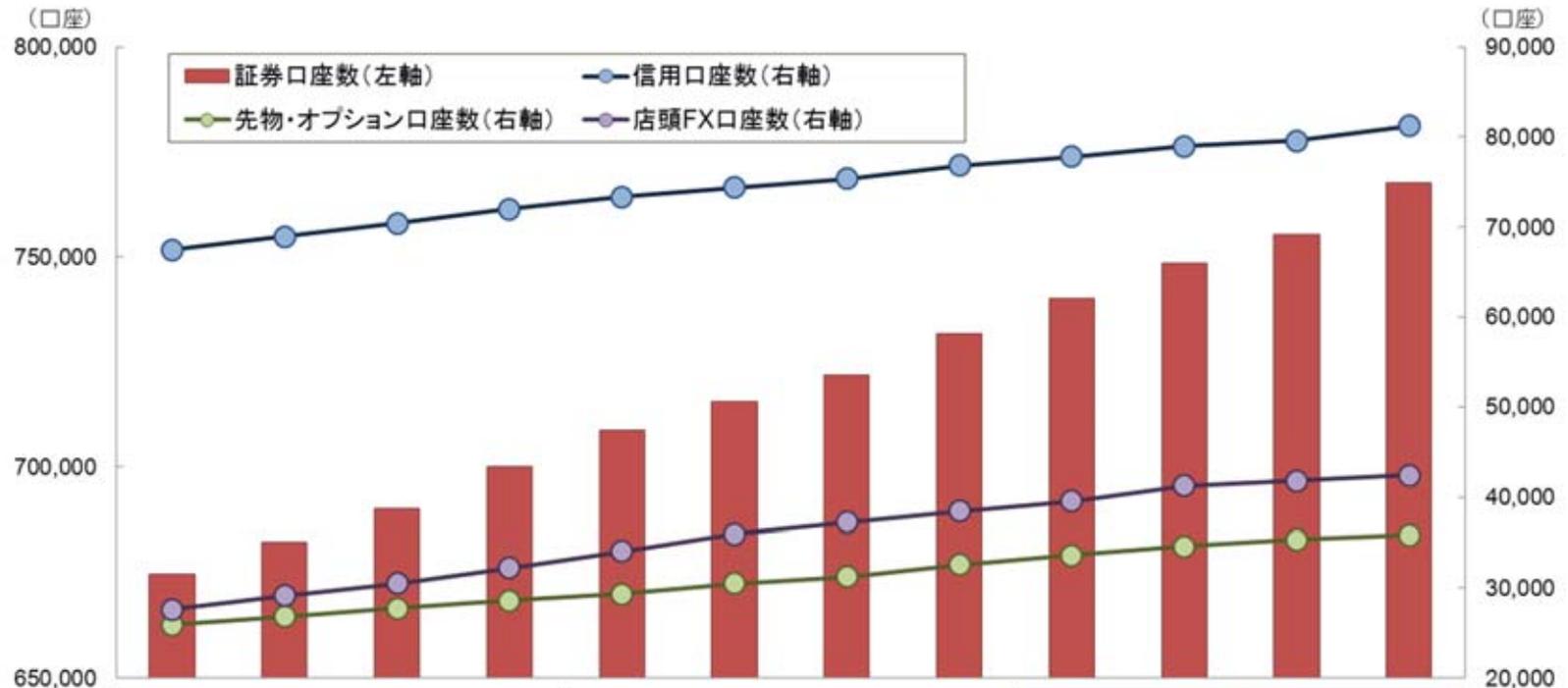


各社開示資料より当社算出

システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

口座数

- 当四半期末の証券口座数は767,607口座。2月、3月の新規口座獲得数は約5,000口座と従来の口座獲得ペースを大きく超える。一般信用(売短)開始の効果もあり、信用口座も増加。

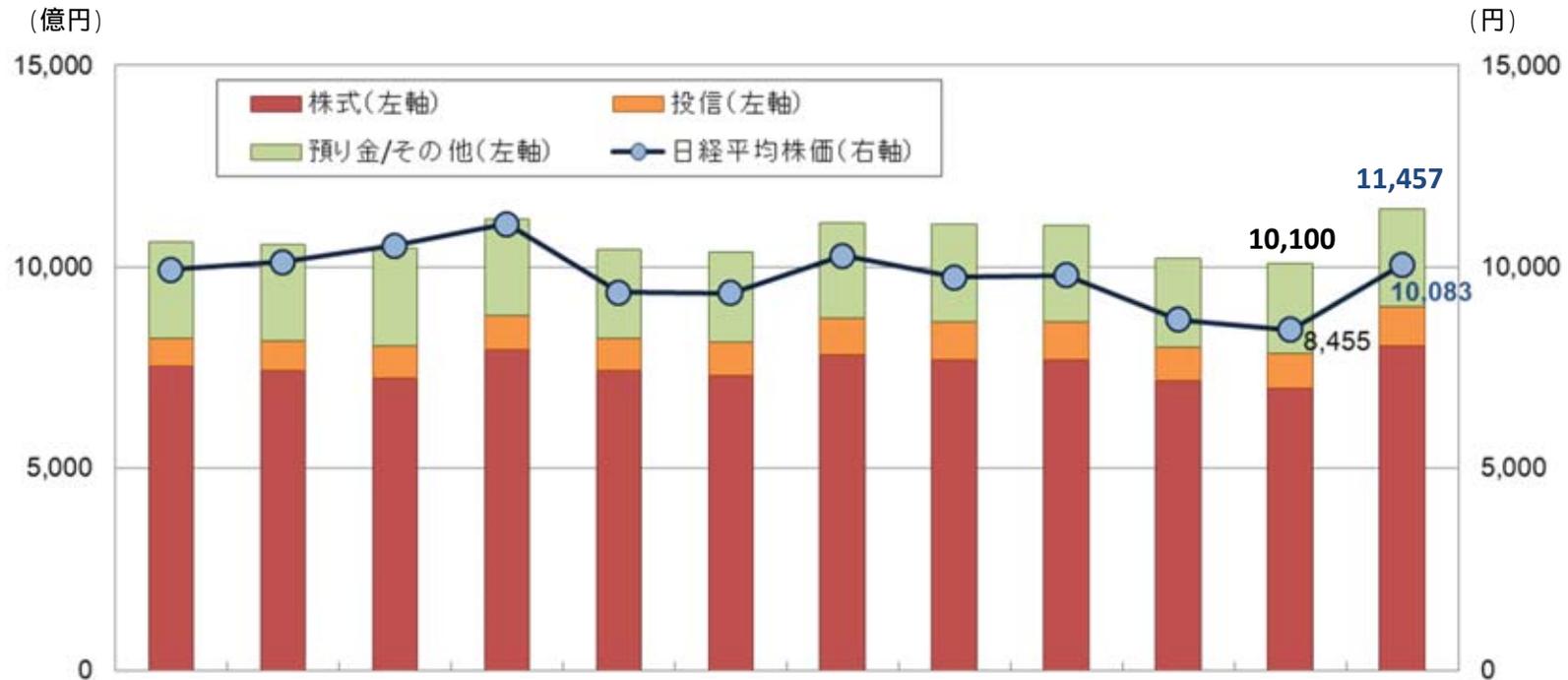


	2009年度				2010年度				2011年度			
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末
証券口座数	674,659	682,289	690,015	700,162	708,753	715,421	721,823	731,891	740,266	748,567	755,338	767,607
信用口座数	67,516	68,941	70,430	72,007	73,341	74,406	75,354	76,832	77,814	78,953	79,564	81,225
先物・オプション口座数	25,906	26,821	27,767	28,604	29,366	30,503	31,218	32,595	33,641	34,596	35,323	35,839
店頭FX口座数	27,642	29,166	30,478	32,199	34,027	35,927	37,199	38,460	39,534	41,245	41,816	42,447
(参考)抹消口座数	1,038	973	997	958	1,254	915	931	995	1,057	1,017	922	1,152

上記証券口座数、信用口座数、先物・オプション口座数、店頭FX口座数はすべて抹消済口座数を除いたもの

預り資産

- 日経平均株価が前四半期末比19%増加したこと等により、預り資産(時価ベース)は1兆1,457億円と前四半期末比13%増加。

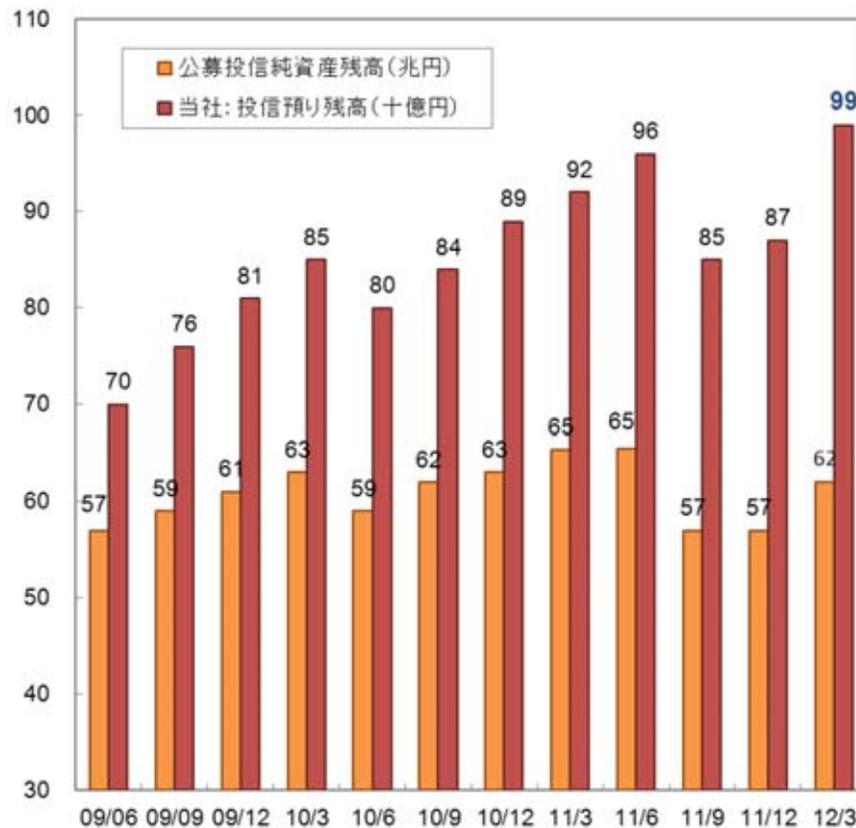


(単位:億円)	2009年度				2010年度				2011年度				比率	前四半期比
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末		
株式	7,543	7,412	7,237	7,965	7,433	7,311	7,847	7,714	7,699	7,179	6,996	8,045	70%	+15%
投信	705	763	812	856	803	848	893	925	960	858	876	995	9%	+14%
預り金/その他	2,380	2,409	2,421	2,384	2,222	2,214	2,356	2,452	2,379	2,190	2,227	2,414	21%	+8%
合計	10,629	10,585	10,471	11,207	10,459	10,374	11,098	11,093	11,039	10,228	10,100	11,457	100%	+13%
日経平均株価(円)	9,958	10,133	10,546	11,089	9,382	9,369	10,303	9,755	9,816	8,700	8,455	10,083		+19%

投信預り資産とETF

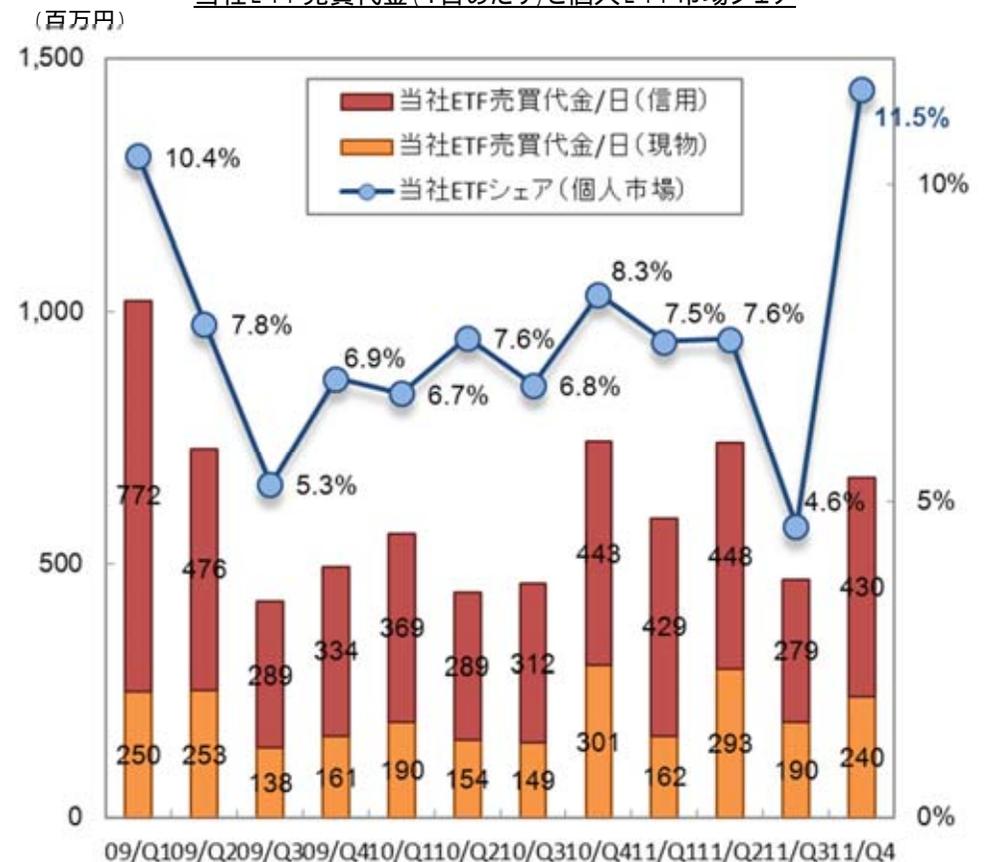
- 国内投信純資産残高はほぼ横ばいも、当社投信預り残高は前四半期比増加。
- ETFは個人市場が減少するも、当社売買代金は増加したことにより、シェアが大きく増加。

日本の個人投資信託資産残高と当社投信預り資産



投資信託協会資料より当社作成

当社ETF売買代金(1日あたり)と個人ETF市場シェア



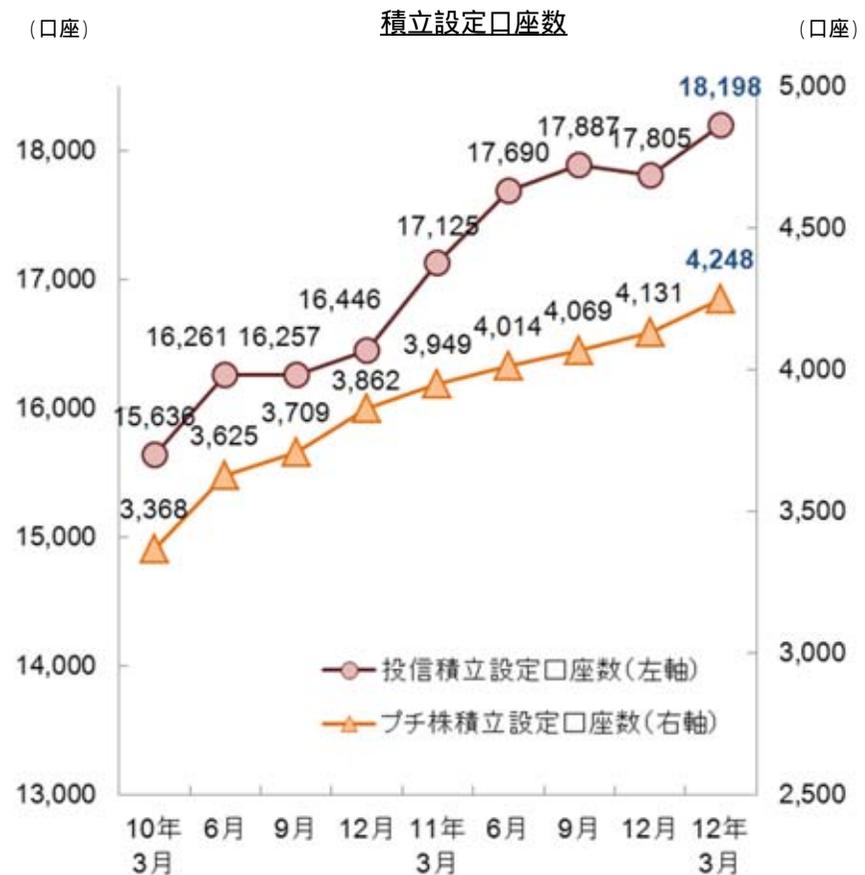
東京証券取引所、大阪証券取引所公表資料より当社算出

投信・プチ株積立

- 小口化が進み、投信・プチ株とも積立設定口座数は順調に増加。
- 4月20日より、最低積立金額500円の「ワンコイン積立」を開始。更なる利用者の増加を狙う。



積立設定金額は月間の積立設定金額の合計
(グラフ上部数字は投信積立とプチ株積立の合計値)



積立設定口座数は月間の積立設定口座の口座数

株式差引入庫額

- 株式差引入庫額は2,323百万円と入庫超過額は前四半期比で大幅増加。ネット大手4社間でも847百万円の入庫超過。
- 対面大手3社間ではTOB(新神戸電機、旭テック等)により前四半期に続き出庫超過。

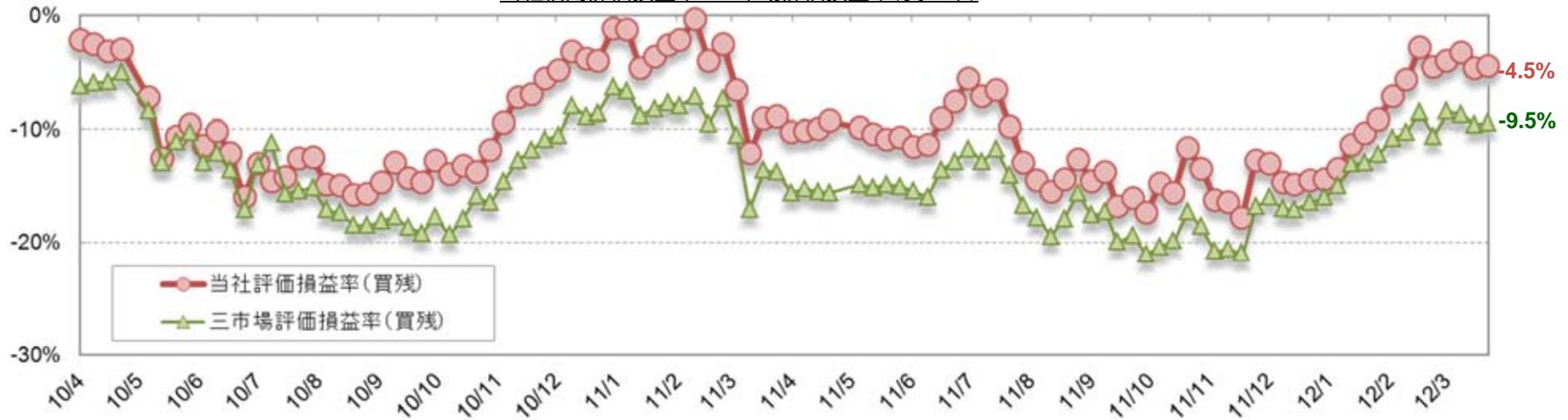
		2010年度				2011年度			
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
A証券	A証券	76	-53	87	47	406	34	-4	222
	B証券	-1,096	-320	-235	-158	-34	384	-242	165
	C証券	-80	-703	45	85	995	14	124	204
	D証券	735	7	17	1,053	-46	53	-82	256
ネット大手4社 計		-364	-1,069	-86	1,027	1,321	485	-204	847
X証券	X証券	429	188	242	1,556	218	235	-379	-634
	Y証券	97	8	-42	-364	411	-36	-105	-285
	Z証券	284	217	630	510	96	-142	-518	63
対面大手3社 計		810	414	829	1,702	726	58	-1,002	-856
その他証券・信託銀行		2,481	2,432	2,403	3,768	2,606	1,094	1,443	2,332
振替差引入庫額 + +		2,928	1,776	3,147	6,497	4,653	1,638	237	2,323

株式差引入庫額は、「他社から当社への入庫額 - 当社から他社への出庫額」にて算出
 入庫額・出庫額は、当社入出庫管理データを使用し、当社入出庫処理月の月末時点の時価にて換算

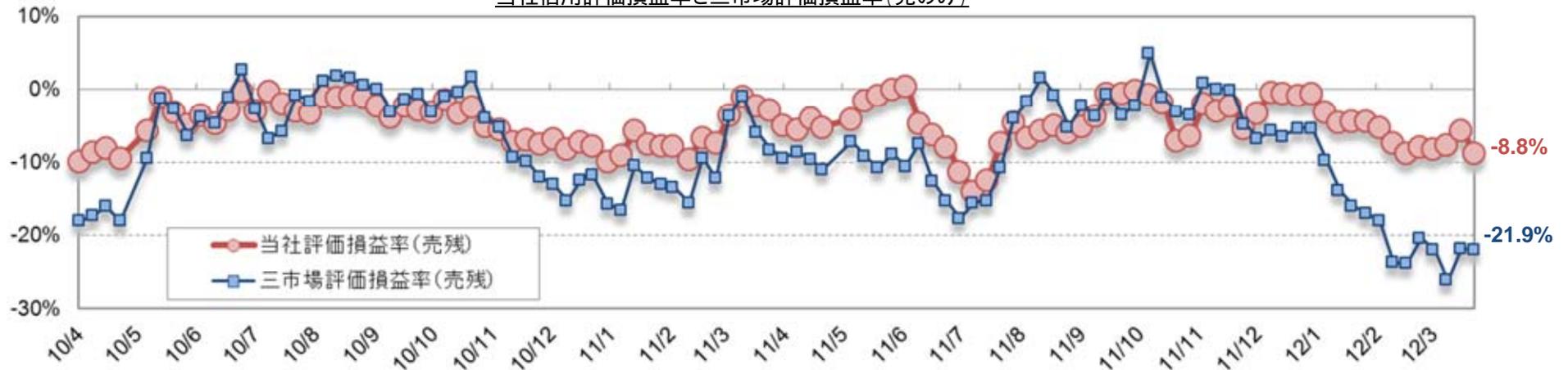
信用評価損益率

- 三市場信用評価損益率との較差は、当四半期中は買い残、売り残ともにプラスで推移。

当社信用評価損益率と三市場評価損益率(買のみ)



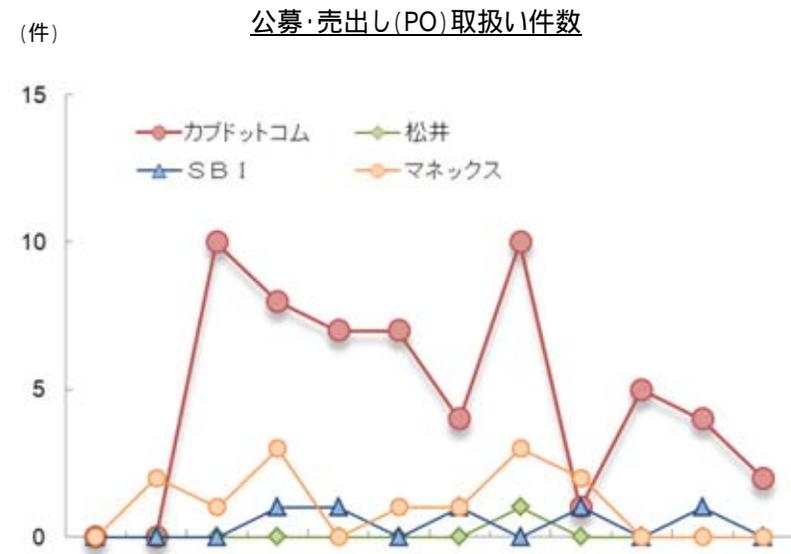
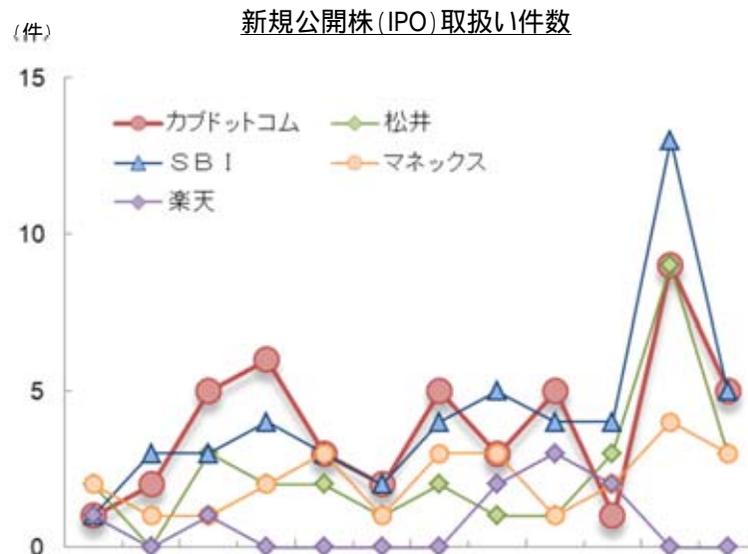
当社信用評価損益率と三市場評価損益率(売のみ)



三市場評価損益率は、東京証券取引所公表資料より当社算出
 三市場、当社ともに信用評価損益率は、「評価損益÷信用建玉残高」にて算出
 グラフは、三市場、当社ともに各週最終営業日の信用評価損益率を表している。

IPO・PO取扱い件数

- IPO・POの取扱い件数は引き続きオンライン証券大手トップ水準。
- MUFGグループの強みを活かし、三菱UFJモルガン・スタンレー証券との連携により、今後もIPO・POの取扱い拡充を図る。

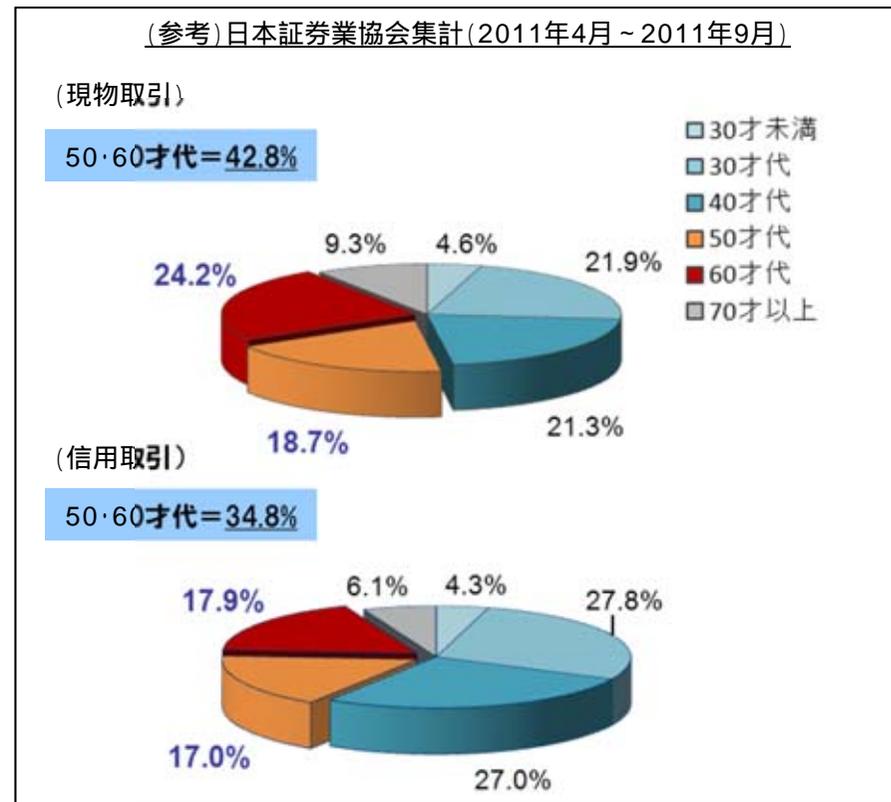
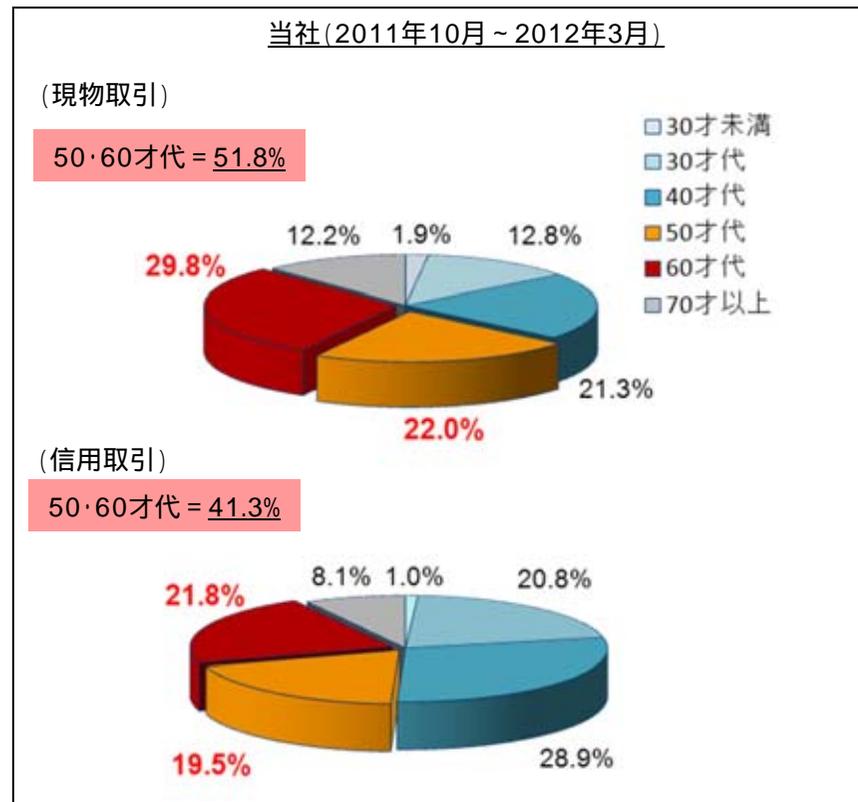


各社ホームページ等公表資料より当社集計。IPO銘柄は上場日、PO銘柄は株式交付日でカウント。
マネックス証券の数値には旧オリックス証券分を合算。楽天証券のPO(公募/売出)取扱件数は非公表。

年代別株式取引の状況 ～団塊世代の取り込み～

- 退職・相続などに伴い、今後は投資/PCリテラシーが高い団塊世代のオンライン取引の活発化が期待できる外部環境に。
- 当社の団塊世代前後(50代～60代)の取引シェアは、シニア割引などのマーケティング施策やMUFGブランドなどにより、他社に比べて高め。
- 退職・相続等により、大手対面証券等に滞留する金融資産が団塊世代に移転されると期待。

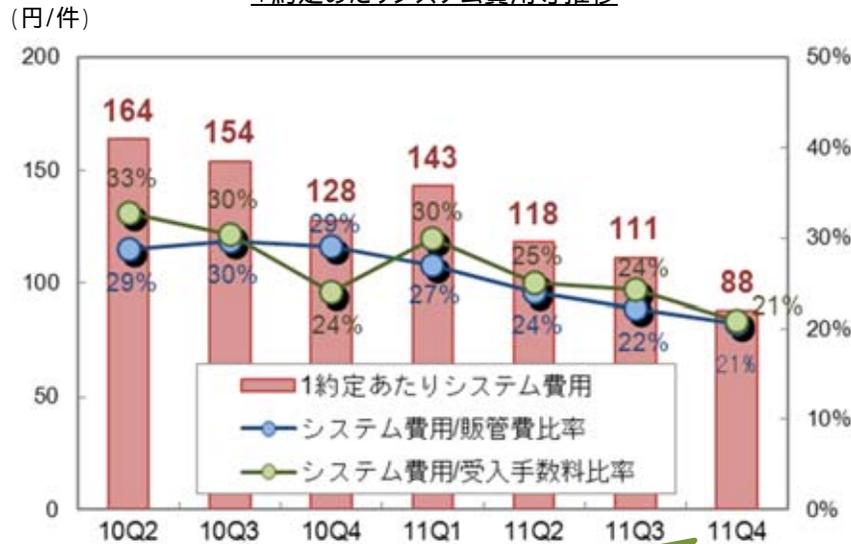
年代別インターネット株式取引金額



日本証券業協会公表数値より当社算出 (現物取引:回答41社、信用取引:回答46社)

システム関連の開示

1約定あたりシステム費用等推移



PTS終了等によるシステム費用の抑制に加え、市況回復等による約定件数の大幅増加により、1約定あたりシステム費用は88円にまで低下

主な設備・基盤整備、サービス増強 (2012年1月-3月)

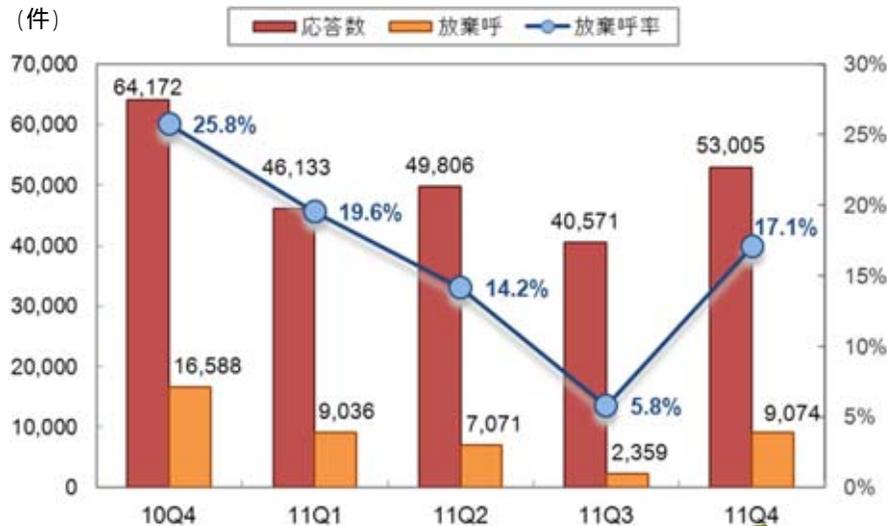
月日	設備増強・基盤整備・サービス増強の詳細
1月19日	信用取引にて監理銘柄の新規建てがおこなえるようシステム対応を行いました。
1月31日	kabuステーション™ ver2.5をリリースしました。発注ボードの独立化、銘柄登録リストの複数表示、終値等の土日継続表示などお客様から寄せられたご要望にお応えし、さらにニュース画面の刷新といった見直しも行いました。
2月25日	勘定系データベースに品質向上プログラムを適用。データベースインフラの信頼性の向上を行いました。
3月15日	株主優待一覧の提供を開始しました。銘柄名、権利月、優待内容、投資金額、一般信用売可能銘柄といった項目での検索機能も搭載しています。
3月15日	kabuステーション™ ver3.0をリリースしました。「簡単」「見やすい」「早い」にこだわり外観デザインも一新。軽量コンパクトな発注パネルや新しいランキング機能、フィルタリング可能なT&Sなど新機能も満載です。
2月28日～3月23日	お取引用サイト向けウェブ・アプリケーションサーバの増強を行い、処理能力が従来の1.3倍に向上しています。

主なシステム障害 (2012年1月-3月)

月日	内容	影響範囲	原因と対処
3月19日	3/16 19:00～3/19 8:00の間に受け付けた一般信用売建のご注文が取消対象と誤判定され発注されませんでした。	638名のお客さま	発注系システムにおける信用売建可能銘柄の判定プログラムの不備によるものです。内部処理の機能改善に伴いリリースされた当該プログラムをリリース前のバージョンに戻すと共に、取り消しとなったご注文の再発注を行い、執行状況を精査のうえSLA(サービス品質保証制度)に基づき、お客さまに生じた不利益想定金額のお支払などをおこないました。

お客様サポートセンター関連の開示

お客様サポートセンターのご利用状況



当四半期は、確定申告の問い合わせなどによる入電数が増加し、放棄呼率は17.1%に増えてしまいました。WEBの整備やサポートセンターの増員などにより、放棄呼率の低下を図ります。

当四半期におけるご要望の実現化

kabuステーションをより使いやすく改善してほしい。

3月15日(木)にkabuステーションver3.0をリリースし、ドラッグ&ドロップでの発注が可能な「新フル板」、省スペースで手軽に発注できる「発注パネル」、複数ランキングを同時表示できる「高機能ランキング」等、大幅に機能を向上させました。

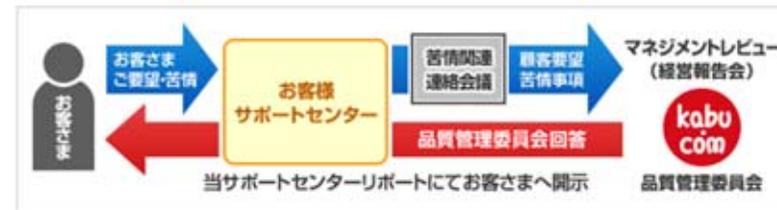
一般信用の取扱いを増やしてほしい。

2月16日(木)から、返済期限最長13日で売建専用の「一般信用(売短)」サービスを開始しました。売建可能銘柄数は業界最多です。



ナレッジコミュニティ「教えて! kabu.com」ユーザー登録18,000人突破!

業界初となる投資に関する疑問を解決するナレッジコミュニティサイト「教えて! Kabu.com」において、ユーザー登録数が18,000人を突破しました。4月よりスマートフォンにも対応します。当社は、HDI(ヘルプデスク協会)の「サポートポータル格付け」において、2009年度より証券会社では唯一3年連続で最高格付である三ツ星を獲得しており、このノウハウを生かし「教えて! kabu.com」では、お客さま同士で投資に関する疑問・質問の解決する場としてご活用いただいております。



当社では、国際規格であるISO10002に基づき、品質マネジメントのPDCAを徹底して実行しております。その一環として、オペレーターがお客さまよりいただきました「ご意見・ご要望」は、毎月当社品質管理委員会にて経営者に報告され、その結果サービスが改善された事項については「サポートセンターレポート」(<http://kabu.com/support/report.asp>)にて月次で開示いたしております。また、2010年7月より、苦情管理体制を強化し、苦情対応結果の定期的な検証を行うことにより、お客さまのご意見をより実務的に実現できる環境を整えました。

知的財産関連の開示

- 当社では、新技術およびそのサービス名称を「特許権」「商標権」として権利化することにより企業の保有する知的資産の価値として蓄積し、企業価値の向上に結びつけるため、知的財産戦略に積極的に取り組んでおります。
- 当四半期において、注文発注に関連する特許を1件新たに取得しました。

- ✓ 登録特許の件数はオンライン証券最多の13件(共同特許含む)
- ✓ 経済産業省から公表された「知的財産情報開示指針」に準拠した「知的財産報告書」を当社ホームページで開示
- ✓ 自動売買等の注文発注システムをはじめ、資産管理(自動残高維持)や金融商品仲介に関連する技術など、当社独自のサービスに関する特許を多数出願中

<参考> 当社の取得する特許

注文発注に関連する特許(自動売買等)

第3734168号	【自動売買】±指値(ブライサしね®)の処理システム
第3754009号	【自動売買】W指値®の利益確定とロスカット幅を自動設定するUターン注文®の処理システム
第3875206号	【自動売買】当社の逆指値注文をはじめとする自動売買を実現するための発注装置
第3966475号	SLA(サービス品質保証制度)を実現するための技術
第4076512号	【自動売買】±指値(ブライサしね®)の一部の機能を実現するための技術
第4132069号	【自動売買】Uターン注文®における一部の機能を実現させるための技術
第4420384号	【自動売買】注文制限値幅自動値段調整機能を実現させるための技術
第4915910号 (2012年2月取得)	お客さまのお取引における「リスクヘッジのための注文」に関する技術

資産管理に関連する特許(自動残高維持等)

第4471375号	お客さまからの預り金の残高を所定の水準に自動的に維持する技術
第4542444号	お客さまからの保証金や証拠金の残高を所定の水準に自動的に維持する技術

金融商品仲介に関連する特許(三菱東京UFJ銀行との共同特許)

第3719711号	電話をかけ直すことなく、コールセンター間の通話を可能にする中継方法
第3916242号	オンラインによる証券口座開設ならびに、開設後の自動ログインによる証券取引

その他の特許

第4562342号	通信ネットワークを通じて利用者の端末装置にパーソナル情報を配信する技術
-----------	-------------------------------------

kabu.comは積極的な開示を続けております

会社情報・IR情報	http://kabu.com/company/	決算・財務情報	http://kabu.com/company/disclosure/accounting_line.asp
月次情報開示（委託手数料の推移）	http://kabu.com/company/disclosure/comission.asp		
月次情報開示（口座数・約定情報等の推移）	http://kabu.com/company/disclosure/order.asp		
サポートセンターレポート	http://kabu.com/support/report.asp	システムレポート	http://kabu.com/feature/system/report.asp
顧客投資成績	http://kabu.com/company/disclosure/score.asp	売買審査状況	http://kabu.com/company/disclosure/mktsurvey/
SLA精査状況	http://kabu.com/company/disclosure/sla.asp		
コーポレートガバナンス報告書	http://kabu.com/company/governance.asp		
品質管理システム報告書	http://kabu.com/company/disclosure/qms_report.asp		

お取引にあたってご注意いただきたい事項

各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。当社ホームページにて取引内容、リスク等の説明内容事項をご覧ください。

証券投資は、価格変動、金利の変動、為替の変動等により投資元本を割り込む恐れがあります。自動売買を含むすべてのご注文は必ず約定するものではありません。お取引の際は、目論見書、約款・規程集及び契約締結前交付書面等をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。

投資信託の購入は、基準価額の変動により元本を割り込み損失を被ることがあります。ファンドにより販売手数料とは別に、信託報酬・解約手数料・その他手数料等を要するものがありますが、各ファンド別に要件・料率等が異なりますので表示できません。お取引に際しては、目論見書（商品毎）および目論見書補完書面（投資信託）をよくお読みください。

信用取引・指数先物取引・指数オプション取引・海外指数先物取引は、保証金または証拠金以上のお取引が可能であるため、保証金または証拠金を超える大きな損失を被ることがあります。又、取引期限があり取引期限を越えてのお取引はできません。

外国為替証拠金取引（FX）は、取引金額がお客さまが預託しなければならない証拠金の額に比べて大きい額となり、投資額以上の損失が生じる可能性があります。又、外国為替証拠金取引は元本や利益を保証するものではなく、為替変動リスクや金利変動等のリスクを伴います。本取引において当社が提示する売値と買値の間には差額があります。

外国債券の価格は、金利水準の変動により上下するため、償還前に売却する場合には、元本損失が生じることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。外国債券は、為替相場の変動等により、元本損失が生じたり、債券を発行する組織（発行体）が所属する国や地域、取引がおこなわれる通貨を発行している国や地域の政治・経済・社会情勢に大きな影響を受けたりするおそれがあります。外国債券を購入する場合は、委託手数料はかかりませんが、売買における売付け適用為替レートと買付け適用為替レートには差額があります。上記、適用為替レートは債券の起債通貨によって異なり、実勢レートに基づき当社が決定します。

お取引に際しては、契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。各商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料等が必要です。詳しくは当社の手数料ご案内ページ（<http://kabu.com/cost>）等をご参照ください。手数料には消費税が含まれています。

掲載情報の最新情報は当社ホームページ（<http://kabu.com/>）にてご確認ください。

ご投資にかかる手数料等およびリスクについてはこちらをご参照ください。

<http://kabu.com/info/escapeclause.asp>